

事項四 上部シレジア問題一件

九四 五月十六日 在仏国石井大使ヨリ
内田外務大臣宛 (電報)

上部シレジア問題ニ関スル英仏ノ態度報告ノ件

別電 同日在仏国石井大使発内田外務大臣宛電報第七三五号

上部シレジア問題ニ関スル仏国首相ブリアンノ
声明要領

第七三四号

(五月十八日接受)

往電第七一二二号ニ関シ

〔信スベキ情報ニ依レバ仏国政府ハ上部「シレジア」ニ於テ Korfanyt ノ自由行動ヲ認メ所謂 Korfanyt Line ノ東方ヲ波蘭ニ占領セシメ右既成事實ヲ基トシテ英伊両國ノ國境劃定案ニ対抗スル方針ニテ「シレジア」國境劃定ニ付テハ飽クマデ波蘭側ヲ支持シテ一步モ讓歩セザル決心ナリト云フ

〔〕曩ニ倫敦會議ニ於テ賠償問題ニ関シ仏国ノナシタル讓歩ハ當国一般ニ不満ヲ以テ迎ヘラレ独逸支払ノ補償トシテ「ルール」ヲ占領セントスル案モ実行不可能トナリシタメ

旁「シレジア」問題ニ付此ノ上讓歩ヲナセバ「ブリアン」内閣ハ到底存続シ得ザル形勢ニアリト認メラル

(三)英國首相ハ十三日附ニテ仏国首相ニ對シ「シレジア」問題討議ノタメ「ブーロニュ」附近ニテ至急会談セン事ヲ申込ミ同時ニ本件ニ関シ波蘭及仏国ノ從来ノ態度ヲ非難シ英國ガ数ヶ月前 Korfanyt ノ追放ヲ提議セル際仏国ノ反対セル事實「ルロン」將軍ガ Korfanyt ト通謀セル事ヲ挙ゲ最後ニ英國政府ハ既成事實ヲ承認シ得ザル事及寧ロ独逸ヲシテ「シレジア」ニ対スル対抗策トシテ食料品並ニ資金ノ供給ヲ停止セシメタキ意向ヲ通牒セリ

(四)之ヨリ先英國首相ガ十三日議会ニテナセル「シレジア」問題ノ宣言ハ仏国ノ輿論ヲ激成シ「ブリアン」ハ十四日午後直ニ別電第七三五号ノ声明ヲナセルト同時ニ一方ニ於テ四日附ニテ英國政府ノ通牒ニ回答ヲ發シ英國ノ非難ヲ反駁シ且ツ本件ニ付仏国議会ノ意向ヲ問フ必要アルヲ以テ十九日下院ノ集会(目下地方議会開会中ノタメ下院休会ス)アフル迄本件ニ関スル最高會議ヲ見合セタキ旨答ヘタル由ナル

ガ仏国ハ時日ヲ遷延シテ「シレジア」ニ於ケル Korfanyt ノ「オルガニゼーション」ヲ完成セシムルト同時ニ此ノ際英國首相ト会談スルモ仏国ノ決心斯クノ如クナル以上結局此ノ問題ノタメニ「アンタント、コルディアル」ヲ犠牲ニスル羽日ニ陥ルベキヲ以テ暫ク英國側輿論ノ沈静ヲ待タントスルモノナリト観測セラレ居レリ

(五)五月十一日 General-Nollet ハ独逸ニ対シ軍備制限ノ実行ヲ督促シタル由ナルガ「マタン」ノ報道ニ依レバ独逸ガ五月二十日夜半迄ニ之ヲ実施セザル場合ニハ仏国軍「ルル」ニ侵入スペントアリ尚モ多數新聞紙ハ英國案ニ従ヒ独逸ガ上部「シレジア」ニ出兵スル場合ニハ仏国ハ波蘭支持ノタメ「ルール」ヲ占領スベシト揚言シツツアリ在歐米各大使及在波蘭公使ヘ転電セリ

(別電)

五月十六日在仏国石井大使発内田外務大臣宛電報第七三五号
上部シレジア問題ニ関スル仏国首相ブリアンノ声明要領

第七三五号 別電

(五月十八日接受)

十四日「シレジア」問題ニ関スル「ブリアン」ノ声明要領「シレジア」ノ現状ニ関シ「ロイド、ジョージ」ガ英國下院ニ於テ為シタル演説ハ詳細ヲ欠クヲ以テ本件ニ関スル仏院ニ於テ為シタル演説ハ詳細ヲ欠クヲ以テ本件ニ関スル仏

四 上部シレジア問題一件 九五

七八

ヲ置キ波蘭ノ正当ナル要望ヲ尊重セザルベカラズ対独平和
条約第九十条ハ同地ノ波蘭ニ属ス可キ場合ヲ予想シ十五年
間同地鉱產物ヲ無制限無課税ニテ独逸ニ輸入サルベキコト
ヲ規定シ居レリ又一方波蘭政府ハ同地併合ノ既聯合国ニ對
スル独逸ノ賠償額中「シレジア」ニ相応スル部分ヲ負担ス
ベキコト並ニ同地工業地方ヲ經濟上聯合国ノ「コントロール」ニ置クベキコトヲ承認セルヲ以テ「シレジア」問題ヲ
賠償問題ニ連結シ此点ニ関スル條約ノ修正ヲ得ントスル獨逸ノ要望ニハ理由ノ認ムベキモノナシ

本問題ニ關スル仏國ノ見解ハ條約ノ正文ト人民投票ノ結果ヲ適用スルニ終始ス
條約八十八条第四、五、六節ニ依レバ投票ノ結果ハ各市町村ニ依リ決セラル可ク投票区域ヲ總轄シテ決スベキモノニ非ザルコト明白ナルガ投票ノ結果ハ工業地方ガ都市ニ於テ独逸側多数ヲ得タルモ大体ニ於テ波蘭投票多数ヲ示セルコト拒ムベカラズ即チ都市ノ投票ノミニ依リ多数ノ波蘭人ヲ含ム産業地方全体ヲ独逸ニ属セシム可カラザルコトハ明白ナリ

要スルニ他面現地委員会ヲシテ地方ノ秩序ヲ回復シ独波双

方ノ直接争闘ヲ熄止セシメ然ル後條約並ニ人民投票ノ結果ニ基ク委員会一致ノ境界線ヲ提示セシメザルベカラズ

九五 五月二十一日 在仏國石井大使ヨリ 内田外務大臣宛（電報）

上部シレジア問題ニ對スル仏國ノ態度報告ノ件

（五月二十二日接受） 往電第七三四号ニ関シ

「シレジア」問題討議ノ為メ一日モ早く最高會議ヲ開キ度英國政府ノ希望ハ十八日在巴里英國代表者ヨリ仏国外務省ニ申入レタルモ仏國側ハ十九日ヨリ下院ニ於テ外交政策ニ関スル討議アリ一兩日繼續ノ見込ニ付二十三日以前ニハ会議ニ参加シ難キ旨回答セシ趣ナリ
尚其際英國代表者ハ独逸軍ガ「シレジア」ニ侵入スル場合ニ仏國ハ「ルール」ヲ占領スル意向ナリヤ斯カル事件ノ突発スル時ハ英國ニ於テハ民論ノ反対盛ナル可キ旨ノ警告ヲ与ヘタル由ナルガ仏國政府ハ此点ニ付仏國ガ今後絶対ニ「ルール」ヲ占領セザル可キ保障ヲ与フルコト能ハザル旨ノ半官的「ステートメント」ヲ公ニセリ
在英大使ヘ転電セリ

九六 五月二十一日 在仏國石井大使ヨリ 内田外務大臣宛（電報）

上部シレジア問題ニ對スル日本ノ執ルベキ態

度ニ關シ意見上申ノ件

（五月二十三日接受） 第七六五号

林大使宛貴電第三一七号ニ關シ上「シレジア」問題ニ付英仏ノ一致ヲ見ルコト甚ダ困難ト思ハル處帝国代表者ニシテ唯々英國ヲ援助ストセバ英國ガ急ニ態度ヲ変ヘ仏國ニ譲歩セル場合ニ立場ヲ失フ虞アリテ頗ル考慮ヲ要スルモノアリ

西北部「オーデル」左岸ヲ独逸ニ東南部 Pletz Ribnik ヲ波蘭ニ与フルコトハ投票ノ結果何レニモ異議ナキ處中間係争地域ガ問題ナリ聞ク処ニ依レバ仏國側ニ於テハ「オーデル」右岸「ストレリツ」ヲ独ニ与ヘ残部ヲ挙ゲテ波蘭ニ与

フルヲ最後ノ譲歩トナスガ如キモ之スラ「ブリアン」氏ハ未ダ決心セザル由此案ニ依レバ波蘭人ノ独領ニ帰スルモノ八万余ニシテ独人ノ波蘭ニ帰スルモノ三十万余ナリ右ハ英國ノ諾セザル所ナルベシ最初會議ハ英仏間ニ議論深入リセ

九七 五月二十三日 在仏國石井大使ヨリ 内田外務大臣宛（電報）

上部シレジア問題ノ推移ニ付報告並ボアンカ

レノ論文中日本ノ立場ニ關スル論評報告ノ件

（五月二十五日接受） 第七七〇号

往電第七三四号ニ関シ

一、仏國政府ハ更ニ二十一日「シレジア」問題ニ關シ英國ザル内ニ日本ノ意見ヲ求ムルニ相違ナク其場合ニ（日本ハ

四 上部シレジア問題一件 九六 九七

七九

四 上部シレジア問題一件 九八 九九

八〇

政府ニ通牒ヲ送リ「シレジア」方面ニ独逸兵集中ノ事実独逸人種ニ属スル各種団体ノ態度労働者ガ過激派化セントスル傾向等ニ付事態ノ切迫セルヲ認メラルニ依リ独逸政府ガ兼テ約束セル必要ノ手段ヲ直チニ実行スル様英仏両大使ヲシテ独逸政府ニ申入レシメタキ旨申送レル趣

二、英國政府モ亦二十一日仏国政府ニ覚書ヲ送付シ「シレジア」（問題ニ関シ仏國）ガ波蘭人暴動以來執レル措置ニ関シ質問スル所アリ同時ニ英國軍ガ約四ヶ大隊ヲ新ニ「シレジア」ニ派遣スルニ決セル趣ヲ通告セリ

三、仏国議会ハ十九日二十日ノ兩日ニ亘リ外交ニ関スル質問ノ討議ヲ繼續セルモ二十一日ヨリ二十三日マデ休会スルコトトナセルハ「シレジア」問題ニ関スル最高會議ヲ可成遅延セシメン考ナリト推測セラル

四、「ポアンカレー」ハ二十一日論文ヲ公表シテ「シレジア」問題ヲ論述シ本件ガ最高會議ノ議題トナルベキ場合ヲ予想シテ日本ノ立場ニ関シ左ノ通リ述ベタリ

日本ハ五大國ノ一員タルコト疑ナク吾人ハ日本ニ対シ友情ヲ懷ケリ然レドモ日本ハ英國トノ関係余リニ近ク又仏國及白耳義ニ比シ「シレジア」ニ対スル関係淺シ從テ白

貴大臣御参考迄ニ転電ス

往電第四八七号ニ関シ外務大臣ヨリ往電第五一一号ノ通り訓有之タル処仏国政府ガ将来ノ国防上ノ見地ヨリ「シレジア」工業地方ノ所属ニ重ヲ置ケル事ハ閣下ニ於テ疾クニ御承知ノ通リニシテ本邦側ニ比較的利害関係少ナキ本問題ノ為メニ仏国側ヨリ今後永ク恨ヲ買フ事ハ大局上不利ナリト思考シ往電第四八七号ノ折衷案ヲ具申シタル次第ニ付右御含置ヲ請フ尚ホ目下伊太利政府ニ於テモ本件ニ関スル折衷案ヲ立案中ニテ同案ハ往電第四八七号ノ拙案ヨリモ一層波蘭側ニ有利ナルモノト認ム旁々會議ニ於テハ當方ヨリ進ンデ折衷案ヲ提議セザル方得策ナルベキカトモ思考セラル為念申添フ

耳義ノ意向ヲ求ムルコトナクシテ日本ノ投票ニ依リ独逸ノ軍器製造工場タル「シレジア」ヲ独逸ニ返還スルガ如キ結果トナルハ危険ナリト云ハザルベカラズ云々在英大使ヘ転電セリ

九八 五月二十五日 内田外務大臣ヨリ 在仏國石井大使宛（電報）

上部シレジア問題ニ對スル日本ノ執ルベキ態度ニ關シ指示ノ件

第四八五号

貴電第七六五号ニ関シ

最高會議ニ於テ我ヨリ進ンデ意見ヲ述べザルベカラザルニ至リタル場合ニハ貴見ノ通リ取計ハレ差支ナシ在英大使ニ転電アリタシ

九九 五月二十六日 在仏國石井大使ヨリ 内田外務大臣宛（電報）

上部シレジア問題ニ關スル日本ノ折衷案ヲ林大使ニ具申セル理由ニ付報告ノ件

第七九七号

（五月二十七日接受）

本使發在英大使宛電報第五一二号

最高會議ヲ可成延期センコトヲ希望シ居ル（脱）

上院ニ於テ外交問題ノ討議アリ上院ノ現政府ニ対スル態度余リ有利ナラサル關係上上院ノ態度ヲ知悉シタル後ナラテ最高會議ニ臨ミ得サル事情アルヤニテ旁會議ヲ六月十五六日頃開催シタキ希望ヲ有スル旨一十八日回答スヘキ趣ナリ

在歐州各大使ニ転電セリ

一〇一 五月三十一日 在仏國石井大使ヨリ 内田外務大臣宛（電報）

上部シレジア問題最高會議開催ニ關シ仏國政府ヨリ英國大使ニ交付セル通牒ノ要旨報告ノ件

第八二五号

（六月一日接受）

往電第八一六号ニ關シ仏國政府カ二十八日在仏英國大使ニ

交付セル通牒ノ写二十九日本使ノ含ミ迄トシテ送付シ越セリ要領左ノ通り

ル仏國側態度ノ件

第八一六号

（五月三十日接受）

在仏英國大使ハ最高會議開催ノ期日ニ關シ仏國政府ノ意向ヲ問合セタル趣ノ処仏國政府ハ「シレジア」問題ニ關スル

四 上部シレジア問題一件 一〇〇 一〇一

ル処

(+) 現下ノ急務ハ「シレジア」ニ於ケル秩序ノ確立ニアリ報

道ニ依レバ波蘭暴徒ハ理論上聯合国ノ命ニ服スルコトトナリ独逸側服従ノ見込アリ英軍ノ到着モ遠カラザルベキヲ以テ暫ク時日ヲ与ヘ秩序ノ恢復ヲ待ツコト至当ナルベシ

(+) 最高會議ガ本件ヲ決定スルニ當リ充分ニ事態ヲ知悉シ得ル為メ一ノ専門委員会(外交家、技術家、法律家)ヲシテ自由ノ論証ニ基ク報告書ヲ調製セシムルコト必要ナリ

(+) 依ツテ最高會議ハ「シレジア」ニ於ケル秩序回復ト専門委員ノ報告ヲ得タル上ニテ開催サルベク右ノ目的ハ約十日ニテ達セラルベシ仮国首相ハ英國首相ニ於テ右ノ提案ニ合意サレントヲ熱望ス(五月二十七日附)

尚新聞報ニ依レバ英國政府ハ右仮国通牒ニ対シ専門委員会設置ニ關シ異議ナキモ会期ハ今週中タラシムベキ旨回答シタル趣ナリ

英、独、伊ヘ転電セリ

一一一 六月十日 在波蘭國川上公使ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

上部シレジア問題ニ關シ波蘭官民ノ日本ニ對

第二二号 (六月十八日接受)

昨今最高會議ノ一大懸案トナリ居レル上「シレジア」問題ニ関シ波蘭官民ノ我ガ國ニ對シ期待シ且ツ懇請スル所ヲ要約スルニ左ノ如シ

現在ニ於テ波蘭ハ素ヨリ上「シレジア」全部ヲ要求スルモノニ非ズ波蘭ノ國境ニ沿ヒ波蘭人ノ多數ヲ占メタル地方及都會ノミハ独逸側多数ナルモ其ノ周囲全部波蘭側多数ヲ制シタル工業地帯ヲ包含スル所謂「コルファンティ」線ニ近キモノヲ要求スルモノナリ元來投票ノ結果波蘭ニ帰属スルコト何等疑ヲ容レザルベキ「プレス」及「リブニク」二郡ヲ除キ問題ハ要スルニ「ビトム」「グリー ウィツツ」及「カトウイツツ」ノ三都會ヲ連結スル三角線内ニアル工業地帯(面積約二百五十平方基米人口約七十二万投票地帯総面積及人口ニ對シ夫々百分ノ二及百分ノ三五)ノ帰属如何ヲ争フモノナルガ波蘭ハ其ノ周囲ノ郡部ニ多數ヲ占メ居ル為右工業地帯ヲ波蘭ニ帰属セシムルトキハ結局「コルファンティ」線近キモノヲ希望セザルヲ得ズ

將又國際政局上平和會議當時聯合与國ノ意向ハ一致シテ波

スル期待ニ付報告ノ件

八一

蘭ノ独立ヲ認メ上「シレジア」ハ最初独逸政府統計ニ依リ波蘭人多數ナルノ故ヲ以テ全然波蘭ニ帰属セシムルノ案ヲ建テタルニ主トシテ英國ノ意見ニ依リ讓歩シテ之ヲ投票ニ附スルコトトナリタルモ苟クモ波蘭ヲシテ完全ナル独立國

タラシメントセバ上「シレジア」ノ工業地帯ハ同國ノ軍事上及經濟上ハ勿論一般外交政策上ヨリスルモ絶対ニ波蘭領タラシムルコト必要ナリ何トナレバ露西亞及独逸共ニ将来有力ナル國家タルベク然シテ若シ露獨間ニ完全ナル提携ヲ見ルニ到ラバ右両国ハ共ニ國際上非常ナル危險分子タルニ至ルベシ故ニ平和條約ノ主旨ニ依リ之ヲ未然ニ防止セントセバ此ノ際波蘭ノ独立ノ実ヲ挙グルニ充分ナル資料ヲ与ヘザル可ラズ

波蘭ニシテ右地帯ヲ獲得セバ内政ヲ鞏固ニシ「ラトヴィア」「リースニア」「ウクライナ」「ルマニア」等ト密接ナル連絡ヲ保チ露獨間ニ一大障壁ヲ築カソコト必ズシモ難事ニ非ズ波蘭國運ノ消長ハ懸ツテ此ノ一事ニアリ先ニ上「シレジア」委員会ハ三頭政治ニシテ英仏意見ヲ異ニシタル為

伊國ノ態度ハ甚ダ重ヲ為シタリ今最高會議ニ於テ日本ノ一票ニ依リ聊ナリトモ本問題ガ波蘭ニ有利ナル解決ヲ見ルヲ

四 上部シレジア問題一件 一〇三

一〇三 七月十三日 在仮國石井大使ヨリ

内田外務大臣宛(電報)

英國側ノ最高會議早期開催申込ニ關シ仮國首

八三

相内話ノ件

第一〇七二号

(七月十五日接受)

政府ハ本月末最高會議ヲ開キ「シレジア」問題ヲ議シ度キ旨ヲ申込メルガ軍事委員間ニ未ダ一致ヲ見ザルウチ最高會議ヲ開クモ何等決定ヲ得ルノ希望ナキニ付此ノ際軍事、法律、經濟ノ三分子ヲ含メテ混合委員ヲ選ビ其ノ報告ヲ待チテ該問題ヲ議シタシト回答スル積ナリ若シ混合委員ヲ選バズシテ最高會議ヲ開クトキハ列国間ノ不調和ヲ内外ニ曝露スル結果ニ終ルベク且ツ「シレジア」ノ富源ハ独逸ガ遠カラズ之ニ依リテ軍備ヲ再興スル原因タル訳ナレバ此ノ際軽卒ニ独逸ニ有利ナル決定ヲナスガ如キハ仏國ノ承諾シ能ハザル所ナルノミナラズ波蘭「チャコスロヴアキア」及「ユーロースラヴィア」三国ノ挙ッテ反対スル所ナリト云ヘリ在歐米各大使ヘ転電セリ

一〇四 七月二十七日

在仏國石井大使ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

上部シレジア問題最高會議開催ニ関シ仏國政

府ガ日本ノ調停期待ノ件

第一一六六号

(七月二十九日接受)

ハ前回会見ノ節最高會議開会ノ折ハ前以テ御知ラセスヘキ約束アリシニ付御出ヲ請ヒタル次第ナリト前提シ最高會議ハ八月四日開カルヘキヤ否ヤハ未決状態ニ在リ夫ハ英國側カ条件タル師團増派ノ承諾ヲ与ヘサレバナリ吾ニ於テ師團増派ノ件ヲ會議席上ニ於テ議スルコトトシ参加ヲ諾スレバ八月四日ニ開カルベキモ右ノ如ク一步ヲ讓ルベキヤ否ヤハ明日ノ閣議ニ於テ決スヘシ愈四日開会ニ決セハ議事日程ハ(1)人民投票地方ノ安寧即チ増兵問題
(2)仏及白ヨリ提出セラルベキ「ライプチッヒ」有罪軍人判決問題

(3)人民投票地域分割ノ根本問題等ニ限ラルルナラン同會議ニ於テ議セラルベキ事項ハ何レモ重大ニシテ全会一致ヲ要スルガ故ニ日本代表ニ於テ妥協ニ努メラルベ幸ナリ来ルベキ太平洋會議ニ於テ日米間ニ困難ナル問題アラバ夫ハ又全会一致ヲ要スル重大問題ナルニ付我政府ハ中ニ立チ妥協ヲ努ムルノ態度ニ出ヅルノ外ナシト暗ニ我ガ調停ヲ望ムガ如キ口調ナリシニ付本使ハ「シ

レジア」問題ニ付我政府ハ直接利害關係ナキノミナラズ実際ノ狀況ニ通ゼザルガ故ニ從來努メテ遠慮ノ態度ヲ執リ來リタルガ若シ來ル會議ニ於テ我居中調停ガ英仏妥協ニ貢獻シ得ルトセバ我政府ハ喜ンデ其ノ労ヲ執ルベキモ曩ニ伊国ノ協定案ガ不成立ニ終リタル今日本使ニ於テ調停ノ基礎ヲ見出シ得ズ閣下ニ案アレバ御内示ヲ請フト述ベタルニ実ハ未ダサル案モナク又會議ノ進行如何予測シ難ク本日ハ貴官ニ対シテ場合モアラバ妥協ヲ努メラレタシトノ希望ヲ述ブルニ止ムベント云ヘリ終リニ會議ハ多分巴里ニ開カルヘント述ヘタリ

在歐米各大使ヘ転電セリ

註 当時仏国外相ハブリアン首相ノ兼任スル所ナリ

一〇五 八月二日

内田外務大臣ヨリ
在仏國石井大使宛(電報)

巴里最高會議ニ於ケル上部シレジア及東方問

題等ニ関スル措置方ニ付指示ノ件

第七一二号

近ク巴里ニ開催セラルヘキ最高會議ニ於テハ議題タルヘク予想セラル問題中上部「シレジア」問題及東方問題ハ往

四 上部シレジア問題一件 一〇五 一〇六

電第五〇号及第四八五号在英大使宛往電第二六一号其ノ他諸訓令ノ趣旨ニ依リ可然措置セラレタク尚貴電第一一六六号ノ如キ調停問題何国カノ依頼ニ依リ起リ来ルトキハ貴官ニ於テ適宜斡旋ヲ試ミラレタシ又対獨制裁撤廃問題ニ付テハ先以テ本問題ニ直接ノ利害ヲ有スル英仏二國ノ間ニ了解ヲ遂ゲシメ然ル後其ノ結果ニ対シ我方に於テ同意ヲ表スルコトトスルヲ適當ト思考スルニ付右様措置セラレタク尚貴電第一一六六号議事日程(1)「ライプチッヒ」有罪軍人判決問題ノ要領電報アリタシ

在英大使ヘ本大臣訓令トシテ転電シ参考トシテ在欧各大使及在土公使ヘ転電アリタシ

一〇六 八月三日

在仏國石井大使ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

巴里最高會議ニ於テシレジア及露西亞飢饉問題

題議セラルベキ趣仏國總理談報告竝請訓ノ件

第一二〇四号

(八月五日接受)

「ブリアン」総理ノ求ニ依リ三日往訪シタルニ總理ハ最高會議愈々來ル八日ニ決シタルヲ通シ主ナル議題ハ「シレジア」問題ナルガ本件ハ前回申述ベタル如ク非常ニ重要ナル

四 上部シレジア問題一件 一〇七 一〇八

八六

ガ故ニ全会一致ヲ要スベク多数ヲ以テ決シ得キニアラズ
万一会議ニ於テ妥協ヲ得ズンバ第三者ノ調停若シ調停ノ余
地ナケレバ仲裁ニ依ルノ外ナカルベシト云ヒ今回ハ主トシ
テ仲裁ニ重キヲ置クノ意ヲ示セリ次デ同総理ハ太平洋會議
ニ言及シ同問題ニ付テハ仏國ハ日米ノ妥協ヲ主眼トシ機會
アル毎ニ仲ニ立チ双方ヲ緩和スルニ努ムベシト繰リ返シ暗
ニ「シレジア」問題ニ付我ヨリ同様ノ好意ヲ持タレタント
希望ヲ諷示セリ

次デ本使ヨリ昨今露西亞飢饉問題ガ最高會議ニ上ルベシト
云フモノアルガ如何ト問ヒタルニ多分然ラントノコトニ付
更ニ本使ヨリ右會議ニ上ルトセバ飢饉救済ニ付五国共同ノ
举ニ出ヅルノ議ナルベク之ニ付御意見アラバ伺ヒタシト云
ヒタルニ未ダ定見ナケレドモ又何ノ道大シタル事業ヲナシ
得ベシト思ハザルモ米國ガ既ニ救濟ニ着手セル以上最高會
議ガ開カレナガラ本件ヲ議セザル訳ニ行カザルベシト考フ
ルノミト答ヘタリ

近頃各新聞トモ露國ノ窮状飢饉ノ恐ルベキ状況ヲ喧伝シ
齊ニ世界安静ノ見地ヨリ看過スベカラザルヲ主張ス飢饉ノ
範囲ハ仏獨両國ヲ併セタル面積ニ亘リ人口三四千万ニ達ス
議ガ開カレナガラ本件ヲ議セザル訳ニ行カザルベシト考フ
ルノミト答ヘタリ

ル由ナルモ幸ヒ歐露ニ属スルガ故ニ我國ガ救済上他國並ノ
負担ヲ受クベキニアラザレドモサリトテ余リニ逃ヲ張ルモ
不得策ナルベク結局他國ガ救済ニ一致セバ我モ應分負担ヲ
辞セザル覺悟必要ナルベシ此ノ点何分御電示ヲ請フ

在欧米各大使及波蘭ヘ転電セリ

一〇七 八月四日

在仏國石井大使ヨリ

内田外務大臣宛(電報)

八月八日最高會議開催ノ旨仏國政府ヨリ通知

越ノ件

(八月五日接受)

第一二二一〇号
仏國政府ヨリ三日附公文ヲ以テ來ル八日最高會議開會ノ案
内アリシニ付林大使及本使代表出席スヘキ旨回答ス
本電在独伊白大使ニ転電シ在英大使ニハ別ニ電報ス

一〇八 八月四日

在仏國石井大使ヨリ

内田外務大臣宛(電報)

出淵參事官ノ巴里出張方ヲ在独日置大使ニ要 請セル旨報告ノ件

第一二二二二号

(八月七日接受)

本使発在独大使宛電報第五二四号

第二二四五号
最高會議一
八月八日午後仏国外務省ニ於テ聯合國最高會議開催
英帝国「ロイド、ジョージ」「ロード、カーブン」
仏蘭西「ブリアン」「ルシヨール」「ベルトロー」
伊太利「ボナミ」「トレッタ」
日本、林大使、本使
北米合衆国「ハーヴェー」

今次ノ最高會議ニ出淵參事官ノ出席ヲ必要トスルニ付テハ
御総合セノ上同官當地出張方御取計ヒ相成度シ
外務大臣ヘ転電セリ

一一〇 八月八日 在仏國石井大使ヨリ 内田外務大臣宛(電報)

巴里最高會議ニ於テ上部シレジア問題ニ関シ 日本代表者ノ支持切望ノ旨波蘭外相申出ノ件

第一二二四五号
最高會議一
八月八日午後仏国外務省ニ於テ聯合國最高會議開催
英帝国「ロイド、ジョージ」「ロード、カーブン」
仏蘭西「ブリアン」「ルシヨール」「ベルトロー」
伊太利「ボナミ」「トレッタ」
日本、林大使、本使
北米合衆国「ハーヴェー」

一一一 八月九日 在仏國石井大使ヨリ 内田外務大臣宛(電報)

第三三号
八月七日 在波蘭國川上公使ヨリ
内田外務大臣宛(電報)
巴里最高會議ニ於テ上部シレジア問題ニ關シ
日本代表者ノ支持切望ノ旨波蘭外相申出ノ件
(八月八日接受)
先方ノ求メニ依リ八月六日外務大臣ヲ訪問シタルニ同大臣
ハ上「シレジア」問題ニ關シ波蘭ハ「ヴェルサイユ」條約
ノ規定及一般投票ノ結果ニ基キ可成速カニ問題全部ノ公平
ナル解決ヲ希望スル外他意無ク独逸側ガ故意ニ流布スルガ
如キ暴動ノ計画ヲナシ又ハ國境ニ軍隊ヲ集中スル等ノ事全
然無之聯合國ノ決定ニ依ル和平的解決ヲ念トスルノミナル
コトヲ述べ八月八日開催ノ筈ナル最高會議ニ於テ帝国代表
者ノ支持ヲ切望スル旨申出デタルニ付本使ハ問題ノ根本ニ
触ルルコトヲ避ケ右大臣ノ希望ハ之ヲ本国政府ニ伝達スベ
キ旨ヲ応答シ置キタリ
在仏大使ヘ転電セリ

四 上部シレジア問題一件 一〇九 一一〇 一一一

八七

四 上部シレジア問題一件 一一

首相ロイド、ジョージ意見陳述ノ件

八八

第一二五二号

(八月十一日接受)

巴里最高會議第二（八月九日午前）

出席者前回ニ同ジ但シ仏國側新ニ「フォッシュ」元帥ヲ加フ

「シレジア」保安ノ問題ニ關シ在「オッペルン」聯合國高級委員ノ意見ヲ聽取ス仏國委員ハ聯合國駐屯軍ノ不足ヲ訴

ヘ新タニ増兵ノ必要ヲ陳ベタルモ英委員ハ大体ニ於テ増援ノ必要ナキ旨ヲ陳ベタルガ右高級委員ノ陳述後「ロイド・ジョージ」ハ「シレジア」問題ニ關シ大体ノ意見ヲ陳ベタントテ「シレジア」ガ七百年以来独逸ノ領土ニ屬シ全人口五百二十万ノ内波蘭人ハ僅ニ百二十万ヲ算スルニ過ギズ而カモ最モ波蘭人ノ密集スル現人民投票区域ニ於テ投票ノ結果ハ独逸ヘノ投票十一分ノ七ノ多數ヲ得タリトテ「シレジア」ガ歴史上人種上独逸ノ「シレジア」ナルコトヲ高調シタル後 Pless Rybnik ノ二郡ヲ波蘭ニ与フ可キコトニ付テハ英國側ニ於テ異議ナキモ投票區域中工業地ニ屬スル部分ガ独逸ノ得票相半スルヲ口宣トシテ一括之ヲ波蘭ニ与ヘントスルノ非ナルヲ指摘シ特ニ投票一箇ノ価値ハ常ニ均一二

尚「シレジア」ニ関スル特別委員会ハ九日午後ヨリ会合スルコトトナレリ

英米独伊白ニ転電セリ

一一一 八月十日 在仏國石井大使ヨリ

内田外務大臣宛（電報）

最高會議ニ於テ上部シレジア問題及近東問題

二関シ仏國首相ブリアン等見解陳述ノ件

第一二五四号

(八月十二日接受)

巴里最高會議第三（八月九日午後）

「シレジア」問題

「ブリアン」首相ハ仏國側ガ本件ニ關シ規約ノ明文、精神並ニ起草當時ノ状況ヲ考慮シ立論シ居ルコト聯合諸国ガ波蘭ヲ擁立セル以上之ニ生存ノ資料ヲ供セザル可ラザルコト投票ノ結果ハ大体波蘭側多数ヲ占メ西並ニ北部ニ於テ独逸側多数ナルニ付多少ノ斑点ハ已ムヲ得ズトシテ大体投票区域ハ東西ニ兩分スルコト公平ナルベキコト独逸投票ノ中ニハ二十万ノ外来投票者ノ存スルコトヲ忘ルベカラザルコト等ヲ述べタル後本件ノ如ク解決至難ノ問題ト雖モ聯合諸

國ノ協調鞏固ナランニハ満足ノ結果ニ到達スルコト不可能

四 上部シレジア問題一件 一一一三

シテ其価値ニ上下アル可カラザルヲ指摘シタルガ結局特ニ

争ノ焦点タル工業地方ニ付中心地ヲ摘出シ之ニ経済上生活上密接ノ関係ヲ有スル諸部落ヲ聯結シテ大体ニ於ケル独逸地高級委員ヲ加ヘタル委員会ニ訓令シテ即刻右ノ調査ニ着手セシムルコト致シタキ旨英首相ヨリ提議アリ全会ノ同意ヲ得タリ

尚「ロイド、ジョージ」ハ「シレジア」問題ノ解決ニ關シ

仏國側稍モスレバ其国防問題ヲ云々スルモ條約ノ命ズル所ハ投票ノ結果ニ地理上經濟上ノ考量ヲ加ヘ境界ヲ確定スベシトナスニアリ仏國国防ノ問題ヲ考量スベキヲ予期シ居ラズ若シ聯合國ニシテ此際「シレジア」問題ヲ正義公平ノ基礎ニ於テ解決スルコト無カラシカ将来数年ヲ出デズシテ独逸側不平ノ勃発スル所トナリ不測ノ変ヲ生ズルコト無キヲ保セズ其際仏國ガ果シテ聯合諸國ノ後援ヲ得ルヤ甚ダ疑無キ能ハズトテ仏國ガ余リニ其主張ヲ固持スルニ於テハ英仏從来ノ協調其実ヲ失フニ至ルベキヲ暗示セリ

次回ニ於テ仏國首相ノ意見陳述アリ終リテ小亞細亞問題ヲ討議スル筈ナリ

一一二 八月十一日 在仏國石井大使ヨリ

内田外務大臣宛（電報）

上部シレジア問題最高會議ニ於テ同問題ノ解

八九

決了聯盟理事会ニ附託方ブリアン氏提議ノ件

第一二六七号

(八月十四日接受)

上「シレジア」問題ヲ特別委員会ニ附シタルハ往電第一二五二号ノ通リナル處其後該委員会ニ於テ一致点ヲ見出ス能ハズ昨十一日ハソレガ為メ最高會議ヲ開カズシテ午前及ヒ大統領午餐後午後及昨夜ニ亘リ英仏伊首相間ニ議ヲ重ネタ

ルモ英仏間ノ争点一決セズ仏國首相ハ今十二日朝閣議ヲ催シ次デ十一時最高會議ヲ開キ劈頭「ブリアン」氏ヨリ本件ニ付關係国間ニ妥協ヲ見ル能ハザルガ故ニ本件ヲ聯盟理事会ニ提出シ其採決ニ拠ラン事ヲ提議シ次デ「ロイド、ジョージ」氏ハ本件ハ必ズシモ英対仏ノ不一致ニ非ズ要スルニ聯合国間ノ妥協ヲ見出ス能ハザル行掛ニテ英國モ亦理事会ノ決定ニ對シ異議ヲ挾マザル可シト述べ伊國首相ハ本會議ニ於テ独リ政治的見地ノ外専門的調査ノ結果ニ付意見ヲ述ブル積リニテ來会シタル處遂ニ纏ラズ國際聯盟ニ訴フルニ至リタルハ残念ナレドモ止ムヲ得ザル次第ナリト述べ次デ林ハ等シク本件ガ關係国間ノ妥協ヲ見ザリシヲ遺憾トシ本件ヲ委員会ニ附スルニ當リテ所謂少クトモ工業区域ノ大部分ハ独逸ニ与フルコトト理解シ居タルガソハ兎モ角モ本件ヲ

件ヲ考慮セラレン事ヲ望ム
右英米独伊白大使在波蘭公使ヘ転電セリ

一一四

八月十三日 在仏國石井大使（ヨリ内田外務大臣宛）（電報）

上部シレジア問題ハ聯盟理事会附託トナリタ

ルニ付右地方ニ於テ動搖ヲ來サザル様任国政

府ニ申入方ニ在独日置大使ニ指示ノ件

第一二七八号

(八月十五日接受)

本使發在獨大使宛電報第五六一號（波蘭へハ第一四二号）
貴大臣御参考迄ニ転電ス

巴里最高會議ニ於テ討議中ノ「シレジア」問題ハ國際聯盟理事会ニ之ヲ附議スルコトナリ其結果最高會議長「ブ

リアン」氏ヨリ石井理事会議長ニ宛テ至急本件討議ノ為理事会ヲ開催セラレタキ旨申出アリタリ從テ本件最高會議ニ於テ直ニ終局ノ決定ヲ見ザルニ至リタルニ鑑ミ右決定迄ノ間「シレジア」地方ニ於テ独波両國共ニ何等動搖ヲ來タサザル様特ニ両國政府ニ申入ルベキコトニ今十三日ノ會議ニ於テ決議セラレタリ右ノ結果仏英両國政府ハ既ニ在伯林及在「ワルソー」ノ代表者ニ夫々之ガ為訓令ヲ下シタル由ナ

理事会ニ附託スルニ至リタル以上ハ理事会ニ於テ各方面ニ満足ナル解決法ヲ見出サレンコトヲ希望スト述べ米國大使ハ本国政府ガ本件ヲ全然歐州事件ト看做スコト及本件ガ米國ト没交渉ナル聯盟理事会ノ決裁ニ附セラルニ至リタル今日ハ一層自分トシテ意見ヲ述ブル地位ニ在ラザル旨ヲ述べタリ

最後ニ「ブリアン」議長ヨリ本件ヲ聯盟理事会ニ附スルノ点ハ何レモ異議無シト認ムト述べ進ソデ世上ノ誤解ヲ避クルガ為メ本件ヲ理事会ニ附託スルコトニ関シ法律家ヲシテ安全ナル決議文案ヲ起草セシメント提議シ何レモ異議無ク起草委員ハ半時ニシテ報告ヲ齋ラシ右報告ハ多少修正ノ後大要左ノ如ク定レリ

最高會議ハ「ヴエルサイニ」條約第八十八条ニ依リ上「シレジア」ニ於テ独逸波蘭間ノ境界ヲ確定スルニ先チ聯盟規約第十一条第二項ニ依リ右境界確定ニ関スル爭議ヲ理事会ニ提出シ主タル同盟及聯合國ヲシテ右境界線ヲ確定セシムル為メ理事会ノ（不明）ヲ与ヘラレン事ヲ求ムル事ニ決議ス

上「シレジア」ニ於ケル狀況ニ鑑ミ聯盟理事会ガ大至急本

リ就テハ貴官ニ於テモ右様御承知ノ上責任國政府ニ申入方然ルベク御取計アル様致シタシ
尙前記最高會議決議ハ不取敢仏国外務大臣ヨリ在巴里独逸及波蘭代理大公使ヘ公文ニテ通知済ナリ

一一五

八月十四日 在仏國石井大使（ヨリ内田外務大臣宛）（電報）

上部シレジア問題最高會議裏面ノ狀況報告ノ件

第一二七九号

(八月十五日接受)

最高會議ニ於ケル「シレジア」問題ノ経過ハ累次ノ電報ニテ御承知ノ通リナル處會議裏面ノ狀況ニ關シ心付キノ点左ノ通り

一、伊太利ハ兼ネテ「スフォルツア」ノ折衷案（往電第九〇五号）ナルモノヲ提議シ居タル処今回ノ會議ニハ其折衷案ヲ棄テ寧ロ英國案ニ左袒セリ伊太利ノ態度ガ先程来倫敦ニテ談判中ナリシ近東問題ニ関スル英伊ノ妥協並「アドリアック」問題ニ對スル英國ノ讓歩ヲ得ンガ為メナリト推測スル者アリ

四 上部シレジア問題一件 一一四 一一五

ヨーロッパ問題ノ席上ニテモ専ラ英仏伊三国ノ間ニ決セラルベキ問題ナリト述ベタル行掛モアリ最高會議ニ於テハ已ニ本邦側ヨリ調停案ヲ提出スル余地無キ状況ニ進ミ居タリ

三、九日ノ會議ニ於テ通過シタル決議案ニテ英仏両国共工業地方不可分主張ヲ撤回シタル為メ一時両国ノ間ニ妥協成立ス可キ見込ヲツケタルモノ少カラザリンモ専門委員会ニテ討議ノ結果ハ仏国ガ依然 Gliwitz 以東ヲ波蘭ニ与ヘントシ英國ハ工業地域ノ南北ニテ農業地帯ヲ譲ルニ同意シタル外工業地域ハ殆ンド全部之ヲ独逸ニ与フル意向ナルコト判明シテ議纏ラズ

四、十一日夕「ブリアン」ハ「ルシヨール」帶同「ロイド、ジョーリ」ト会見シタル處英國ハ其最後ノ讓歩トシテ工業地域ニ於テ Gliwitz ノ東方（独逸人ノ投票一万四百六十三、波蘭人ノ投票一万八千六百七十三ヲ含ム）ノ一区域及 Beuthen ノ北方（独逸人ノ投票四千三百〇六、波蘭人ノ投票一万九千六十六ヲ含ム）地方ヲ波蘭ニ与フル案ヲ提出シタリ右票ニ依レバ工業地域ノ殆ンド全部重要ナル部分ヲ独逸ニ与ヘ同地方ノ石炭産額三分ノ二迄ハ独逸ニ帰

シ製鐵工場ハ全部独逸ニ止マルコトナルヲ以テ「ブリアン」ハ到底妥協ノ余地無キヲ悟リ十二日早朝閣議ヲ招集シタルベシ
ヨーロッパ問題ニ同意シタル為十二日午前「ブリアン」トノ會見ニ於テ國際聯盟ヘ附議スルコトニ決定シタルモノナリト云フ「ブリアン」ハ疾ヨリ仲裁又ハ國際聯盟付託ノ案（往電第一二〇四号）ヲ有シタルモ「ミルラン」初一部内閣員ノ強硬意見ニ制セラレテ最後ノ瞬間迄之ヲ提議シ得ザリシガ遂ニ伊國ヲ通ジテ現ハレタルモノナルベシ

在欧米各大使ヘ郵送セリ

一一六 八月十五日 在波蘭國川上公使ヨリ

上部シレジア問題ニ關シ日本政府ノ注意ヲ喚起スル旨ノ件

第五五号

上「シレジア」問題ニ関シ當国外務大臣ハ八月十四日附ヲ

（八月十七日接受）

蘭及ビ上「シレジア」ノ人心益々緊張興奮シツツアリ右ノ次第ニ鑑ミ波蘭政府ハ其ノ義務ト責任トヲ自覺シ今回最高會議ノ決議ニ依リ生ゼル多大ナル損失ト重大ナル結果ニ付日本政府ノ最モ慎重ナル注意ヲ喚起スルコトニ決定セリ在歐州各大使ヘ転電セリ

一一七 八月十六日 在英國吉田臨時代理大使ヨリ

内田外務大臣宛（電報）

上部シレジア問題ノ聯盟理事会附託ニ關スル

英國新聞論調報告ノ件

第九四一号 （八月十七日接受）

最高會議ガ自ラ「シレジア」問題ヲ決定スル能ハズシテ之ヲ聯盟ニ附託セルハ以テ一方ニ於テ英仏ノ協調ヲ其ノ破綻ニ救ヒ他方ニ於テハ其夙ニ譲ル可キ当然ノ職能ヲ聯盟ニ引繼ギタルモノニシテ誠ニ結構ナル施措ナリトハ當國主要新聞紙ノ論調ナリ
惟フニ鉄血ノ下試練ヲ経タル英仏ノ協調即チ両大国民間ノ結束ニシテ其政治家連ニ一時見解ノ相違アリタリトテ俄カニ破裂スルモノニ非ズ危地ヲ脱却シテ安全光榮ノ地位ニ復帰セル「ブリアン」首相ハ拠テ議會ニ臨ミ得可ク局面ヲ復

四 上部シレジア問題一件 一一八 一一九

九四

開シ以テ能ク大局ヲ収拾セル「ロイド、ジョージ」ハ亦天

才ノ器ト云フ可シ

元来最高會議ナルモノハ変則ノ機関ニシテ之ガ為メ聯盟ノ發達ヲ阻害セラレタルコト少カラズ常ニ二流ノ事件ノミヲ處理ス可キ附屬機關視セラレタル聯盟ニ取りテハ這般最高會議ガ決定スル能ハザル重大案件ヲ委託セラレタルコト絶好ノ機会ト云ハザル可ラズ過去一年間ノ経験ヲ重ネ又自己ノ短所ヲモ悟リ幾多ノ困難就中絶エズ其權利ヲ否定セントスル聯盟員ト争ヒ來リタル聯盟モ今ヤ遂ニ最高會議ノ衣鉢ヲ相続スルニ至レリサリ乍ラ「シレジア」問題ガ聯盟ノ手ニ依リテ迅速ナル解決ヲ見ルモノトハ信ズル能ハズ成ル程最高會議ニ於テ意見ノ相容レザル諸当事者ハ同時ニ聯盟ノ有力者ナリト雖モ聯盟ガ良ク公正ナル態度ト不偏ノ立場ニ於テ賢明ナル決定ニ到達ス可キヲ疑ハズ云々トハ当地主要新聞所論ノ要旨ナリ

在歐州各大使ヘ転電セリ

一一八 八月十七日 在独國日置大使ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

上部シレジア住民ニ対シ独逸国政府警告ノ件

波蘭、在欧米各大使ヘ転電セリ

一一九 八月十九日 内田外務大臣ヨリ
在英國林大使宛(電報)

上部シレジア問題ニ閑スル我方陳述ニ付当時
ノ事情電報セラレ度件

第四八七号

在仏大使來電第一二六七号ニ關シ八月十二日ノ最高會議ニ於テ貴官ハ上部「シレジア」鉱業区域ノ大部分ハ少クトモ独逸ニ与フルコトト理解シ居タル旨ヲ述ベラレタル趣ノ処御承知ノ通リ上部「シレジア」問題ニ付テハ仏國及波蘭ノ神經敏感トナリ居ルヲ以テ或ハ何レカヨリ右陳述ニ就キ我方ノ意向ヲ尋ネ來ルコトアルモ計リ難ク其ノ際當方ノ説明ガ貴官陳述ノ趣旨ト齟齬スルガ如キコトナキ様當時ノ事情為急電報アリタシ

一一〇 八月二十日 在英國林大使ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

巴里最高會議進行中ノ諸問題ニ閑シ氣付タル

点報告ノ件

第九五七号

巴里最高會議ニ就キ會議進行中本使ノ氣附ノ点御参考迄左ニ電報ス

一、独逸關係諸問題
四 上部シレジア問題一件 一一〇

第一八九号 (八月十九日接受)
往電第一八八号ニ関シ

九五

十六日独逸政府ハ大統領及宰相ノ名ニ於テ上部「シレジア」住民ニ対シ大要左ノ意味ノ警告ヲ発シタリ

上部「シレジア」問題解決ハ延期セラレタリ吾人ハ正当ナル要求ノ權利ヲ有ス蓋シ投票ノ大數ハ吾人ニ帰シタレバナリ上部「シレジア」自体及独逸ノ幸福ハ係リテ同地ガ独逸ニ止マルト否トニ存ス上部「シレジア」人ハ今日迄激甚ナル長戦ニモ係ラズ模範的靜謐ト秩序ヲ維持セリ波蘭暴徒ニ対スル正当防衛ニ付テハ世界ハ何等咎ムル所無カリキ故ニ上部「シレジア」人ハ今後モ引続キ自制ト冷靜トヲ維持シ浅慮ノ行動ニ出ヅ可ラズ然ラズンバ徒ラニ自己ノ正当ナル權利ヲ毀害スルニ過ギザレバナリ上部「シレジア」及独逸ノ静穏(?) 欧州ノ經濟的復興及世界ノ平和ノ為上部「シレジア」ト母國トノ障壁撤去セラルルノ日遠キニ非ザルベシ云々

上「シレジア」問題ハ會議ノ近クニ從ヒ「アンタント」統否ノ「テスト、ケイス」ト見做セラ会期中英仏交渉ノ曲折ハ両国人心ヲ極度ニ緊張セシメタルガ遂ニ妥協ヲ見出スニ到ラズ俄然解決ノ責任ヲ聯盟理事会ニ転嫁シ僅ニ協調破綻ヲ免カルル事ヲ得タリ本使ノ觀ル所ヲ以テスレバ工業地ノ大部分ヲ独逸ニ与フベシト為ス英國側ノ主張ハ之ヲ同地方發展ノ経過ニ照スモ又投票ノ実績ニ徴スルモ大体ニ於テ正當ナリト認メザルヲ得ズ仏國ノ執拗ナル態度ハ名ヲ国防ノ保障ニ藉リテ財閥ノ意ヲ迎ヘントスルニアラザル無キヤヲ疑ハシム討議中本使ハ叙上ノ印象ヲ受ケタルノミナラズ且ツ一旦議事ニ参与スル以上信ズル所ヲ述ブルニ憚ルトコロアルベカラザルヲ以テ最後ノ聯盟附託ニ対スル意見ヲ求メラレタル際之ニ賛同スルト共ニ繕ニ専門家委員附託ノ際ノ訓令ニ顧ミ工業地ハ大部分之ヲ独逸ニ帰属セシムルノ趣旨ヲ以テ本件審議中ナリシヤニ諒解シ居タル旨ヲ附言シタル次第ナリ「サンクション」及軍事監督ノ問題ニ就キテモ当初ヨリ英仏間ノ意見齟齬シ仏國側ハ出来得ベクンバ軍事制裁並監督ハ之ヲ永続セシメタキ希望ナリシガ如カリシ故英國側ノ手強キ反対アリ終ニ決定ヲ見ルニ到ラズ英國側ノ態

度ハ數次報告ノ通り一日モ速ニ独逸ヲシテ常態ニ復セシメ
歐州各財界ノ動搖ヲ安定セシメントスルノ政策ヲ變ヘザル
ヲ以テ今後ト雖モ幾多ノ問題ニ就キ仏國ト「アンタント」
ヲ傷ケザル限度ニ於テ相争フ事ヲ免レザルベク從テ今後モ
最高會議ハ尚數次ノ会合ヲ重ヌルモノト観察セラル

二、近東問題

本件討議ノ際「ロイド、ジョージ」ガ「セイヴル」条約ハ
聯合国自ラ之ヲ破棄シタルモノナルヲ以テ今更希臘ノ行動
ヲ掣肘スル能ハズ云々ト述べタルハ現下ノ形勢明ニ希臘ニ
有利ニシテ又当春倫敦會議當時ノ仏國側軍事委員ノ觀測ニ
反シ「アンゴラ」ノ實力案外劣勢ナルニ顧ミ結局希臘側ニ
有利ノ解決ヲ見ルベキヲ予測シテ之ヲ英國側ニ引付ケムト
ノ内意ト認メラル又海峡保障兵數調査ヲ命ジタルガ如キハ
英国内政費節減ノ要求ニ顧ミ出来得ル丈駐兵ヲ引揚ゲント
スル希望ニ出デタルモノノ如シ

三、露国救済問題

目下欧州各国財政窮迫ヲ極メ他ヲ顧ルノ暇ナキノ時ニ當リ
本件議事ニ上リ各全權口ヲ極メテ救援ノ急ヲ力説シタル所
以米國ノ救済計画着々進捗シツツアル手前黙視スル能ハザ

ルノ事情モ多少関係アルベシト雖モ各國トモ輿論ニ照スモ
純然タル人道的見地ヨリ出デタルモノト認メラルルヲ以テ
御訓令ノ次第ハ夙ニ諒解シ居ル所ナルモ留保等ノ態度ニ出
ヅベキ場合ニ非ズト認メ不取敢贊同シタル次第ナリ且ツ大
國ノ一トシテ毎回ノ最高會議ニ列シ歐州諸案件ノ處理ニ參
与スル帝国トシテハ之ニ伴フ応分ノ義務ヲ負担スペキコト
当然ノ義ニシテ又本件救済事業ハ実績ヲ挙ゲムガ為ニハ自
然「ソヴィエット」政府ト或程度迄接触スルコトヲ免レザ
ルベク其ノ結果露国政局ニ転機ヲ見ルガ如キコトナキヲ保
セズ然ル場合若シ帝国ガ本件參加ヲ拒ミタルガ為ニ露国ト
ノ将来ノ關係上面白カラザル羽目ニ立至ルガ如キコトアル
ベシトセバ頗ル策ノ得タルモノニ非ズ旁々本件ニ対スル帝
國ノ態度ハ御考量ヲ要スルヤニ存ゼラル
在欧米各大使ヘ転電セリ

一一一 八月二十日 在仏國石井大使ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

上部シレジア問題ニ關シブリアン首相及力一
ゾン卿ニ対シ聯盟威信ノ為要望シタル件

第一三一八号 （八月二十二日接受）

最高會議ガ「シレジア」問題ヲ聯盟理事会ニ提出シ理事会
ガ其解決ニ成功スルト否トハ聯盟ノ威信大ニ揚ルカ地ニ落

ツルカノ分ル所ナレバ偶々理事会議長タル本使ハ別々ニ
「ブリアン」首相「カーヴィング」卿ニ向ヒ英仏トモ理事会ニ
於ケル各代表者ニ対シ大勢ニ順応シ本件ヲ纏ムルノ権限ヲ
与ヘラレザルベカラズ若シ理事会席上各代表トモ主張ヲ曲
げズシテ全会一致ヲ得ズ失敗ニ終ラバ聯盟ヲ死地ニ陥ルル
ニ等シ聯盟ノ死活ハ右訓令ヲ与ヘラルト否トニアル点ヲ
注意シタルニ兩トモ自分等ハ國論ニ制セラレ大ナル讓歩
ヲナシ得ザル事情アルモ理事会ハ斯カル邪魔物ヲ離レ断案
ヲ下サレ度ト符節ヲ合スル如ク云ヘリ
理事会ハ二十九日ヨリ臨時招集セラル
二十六日ヨリ「ゼネヴァ」ニ於テ「バルフォア」「ブルジ
ヨア」本使三人内協議ヲナス筈ニ付本使ハ二十五日出発ノ
予定

在歐米各大使ヘ転電セリ

一一一 八月二十四日

在仏國石井大使ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

上部シレジア問題ニ關する會議二於ケル

四 上部シレジア問題一件 一二一

英、獨、伊、波蘭ヘ転電セリ

四 上部シレジア問題一件 一一三 一二四 一二五

一一三 八月二十五日 在仏國石井大使ヨリ

内田外務大臣宛(電報)

理事会ニ於ケル上部シレジア問題報告委員引

受ノ経緯報告ノ件

第一三四九号 (八月二十六日接受)

往電第一三四八号ニ閲シ

理事会ニ於ケル「シレジア」問題報告委員トシテハ最高会

議ニ関係無キ者ヲ適任トスル處之ニ関係無キ西、白、伯刺

西爾、支那四代表中顧維鈞ハ貴目足ラズ伯刺西爾ハ多少不

適任ノ感アリ「イーマンス」氏最モ適任ナルモ彼ハ講和会

議中ヨリ余リニ仏國ニ接近シテ英國ニ睨マレ遂ニ西班牙大

使ニ落チタル次第ナルガ同大使ガ断ルニ至リテ全ク候補者

無ク本使ガ引受ケザレバ二十九日ノ総会ハ延期セザルヲ得

ズ延期スルモ良キ候補者ヲ見出ス筈ナシトテ強ク迫ラレ遂

ニ止ム無ク本使報告委員ヲ引受ケタル経緯ナリ

英、独、伊、波蘭ヘ転電セリ

一一四 八月二十五日 在仏國石井大使ヨリ

内田外務大臣宛(電報)

上部シレジア問題報告小委員会ニ付テハ絶対

上部シレジア問題調査委員会ノ組織及議長問

題ニ閲スル件

名以上ニ亘リ上部「シレジア」ニ於ケル独波両団体ヨリ數十通ノ電報アル外各団体ヨリ意見ヲ理事会ニ提出スルモノ多ク要スルニ本件ニ對スル感情興奮ノ頂点ニ在リ

一一六 八月三十日

在ジュネーヴ石井聯盟理事会代表ヨリ

内田外務大臣宛(電報)

上部シレジア問題調査委員会ノ組織及議長問

第一九号

(八月三十一日接受)

最高會議ニ関係ナキ白西支伯ノ四代表ヲ以テ「シレジア」問題調査委員会ヲ組織セントスル了解ハ英仏代表及本使間ニ内定シ居レル処同委員会ノ議長ヲ誰ニスヘキヤニ付内談ノ結果英仏両政府ヨリ西班牙政府ニ交渉シ同国代表ヲ右議長ニ選定スルニ異議ナキ旨ノ同意ヲ取附クルコトトナリ右返電ナキ為二十九日ノ會議ニ於テハ右委員会ノ件議題ニ上ラザリシ次第ナリ

一一七 八月三十日 在ジュネーヴ石井聯盟理事会代表ヨリ

内田外務大臣宛(電報)

上部シレジア問題臨時理事会議長ヲ引受ケタ

ル事情報告ノ件

四 上部シレジア問題一件 一二六 一二七

秘密トセラレ度旨稟請ノ件

九八

一一三 八月二十五日 在仏國石井大使ヨリ

内田外務大臣宛(電報)

上部シレジア問題臨時理事会ニ於ケル報告委

員ノ報告最高會議議長宛回答等ニ閲スル件

第一三四九号 (八月二十六日接受)

往電第一三四八号ニ閲シ

往電第一三四八号末段小委員会ノ構成ハ来ルベキ理事会ニ

於ケル手続上ノ問題ニシテ絶対ニ秘密ニ附シ現ニ理事会内

ノ一人ニモ洩ラシ居ラザル義ニ付右御含置ヲ請フ
ノ一人ニモ洩ラシ居ラザル義ニ付右御含置ヲ請フ
英米独波蘭ヘ転電セリ

第一三四五号

(八月二十七日接受)

往電第一三四八号ニ閲シ

往電第一三四八号末段小委員会ノ構成ハ来ルベキ理事会ニ

於ケル手続上ノ問題ニシテ絶対ニ秘密ニ附シ現ニ理事会内

ノ一人ニモ洩ラシ居ラザル義ニ付右御含置ヲ請フ

第一三四五号 (八月二十九日 在ジュネーヴ石井聯盟理事会代表ヨリ

内田外務大臣宛(電報)

上部シレジア問題臨時理事会ニ於ケル報告委

員ノ報告最高會議議長宛回答等ニ閲スル件

第一三四九号 (八月三十日接受)

往電第一三四八号ニ閲シ

往電第一三四八号末段小委員会ノ構成ハ来ルベキ理事会ニ

於ケル手續上ノ問題ニシテ絶対ニ秘密ニ附シ現ニ理事会内

ノ一人ニモ洩ラシ居ラザル義ニ付右御含置ヲ請フ

第一三四五号 (八月三十日接受)

往電第一三四八号ニ閲シ

往電第一三四八号末段小委員会ノ構成ハ来ルベキ理事会ニ

於ケル手續上ノ問題ニシテ絶対ニ秘密ニ附シ現ニ理事会内

ノ一人ニモ洩ラシ居ラザル義ニ付右御含置ヲ請フ

第一三四五号 (九月一日接受)

往電第一三四八号ニ閲シ

往電第一三四八号末段小委員会ノ構成ハ来ルベキ理事会ニ

ノ一人ニモ洩ラシ居ラザル義ニ付右御含置ヲ請フ

九九

四 上部シレジア問題一件 一二八 二九

一〇〇

之ヨリ先西班牙代表ガ馬徳里ヨリ巴里ニ帰任ノ後本使ニ内話スル所ニ依レバ西班牙代表ガ理事会ニ於ケル本件ノ報告者タル可キ案内ヲ受ケタルニ対シ同國內閣ノ多数ハ之ヲ引受クルニ傾キ国王モ亦其ノ説ナリシガ「マウラ」首相獨其ノ不可ナルヲ主張シ遂ニ謝絶ニ決シタル由ナルガ次デ昨日會議ヲ終リ「ブラジル」代表ガ本使ニ内話スル所ニ依レバ「ブラジル」政府ハ大ニ其ノ代表者ヲシテ本件ノ報告者タラシメントシ此目的ヲ以テ運動スベキ旨ノ電訓ヲ「ダクニア」氏ニ送リタル由南米諸国ハ其母国タル西班牙ガ辞退シタル上ハ報告者タル声誉ト責任ハ西班牙系ニ属スル南米ノ一国ニ帰ス可シトノ感ヲ一般ニ有スル由同氏ハ本使ガ議長ニ兼テ報告者タルヲ余儀ナクセラレタル事情ヲ聴クニ及シテ幾分諒解シ之ヲ本国政府ニ電報セバ政府モ初メテ満足スベシト云ヘリ右内情御含迄

一二八 九月一日 在ジユネーヴ聯盟總会代表ヨリ

内田外務大臣宛（電報）
上部シレジア問題ノ調査報告小委員会ニ関ス

ル件

第二九号

石井ヨリ

（九月三日接受）

一二九 九月一日 在ジユネーヴ聯盟總会代表ヨリ

内田外務大臣宛（電報）
上部シレジア問題ニ關シ理事会ノ總会対策ト
シテ總会開会前委員会ヲ作ルコトニ談合ノ件

第三〇号（極秘）

石井ヨリ

（九月三日接受）

シレジア問題ガ総会ニ提出セラレテハ議論沸騰失態ヲ呈スヘキニ付之ヲ予防スル為理事会ハ総会開会前ニ委員会ヲ作り之ニ附託シ総会ニテ質問起ラバ委員会ニテ研究中ナリトノ理由ノ下ニ切抜ケ十月中旬ニ理事会ヲ開キ即決セムトヨリニ於テ本使ブルジョア間ニ話セセルコトアリシガ一日秘密会ニテ伊国代表ヨリ自分ハ此ノ問題ヲ解決セズシテ帰国スル能ハズ九月末カ十月初総会閉会早々本問題ヲ決シタシト申出デ各理事之ニ賛成セリ

一二〇 九月三日 在独國日置大使ヨリ
内田外務大臣宛（電報）
上部シレジア問題討議ノ聯盟理事会ニ關シ独逸新聞論評ノ件

第一〇〇号

（九月五日接受）

上部シレジア問題解決ヲ目的トシテ開催中ノ聯盟理事会ニ関シテハ独逸諸新聞紙中特ニ評論ヲ試ミル者今日迄ノ処比較的鮮少ナル次第ナルガ三日「アルゲマイネ、ツァイツング」ハ先ヅ「オーベル、シレジア」問題ニ対スル交渉ハ各国全權間ノ個人的話し合ニ依リ曩ニ理事会決議トシテ表セラレ居ル所ヨリモ遙ニ進捗シ居リ既ニ境界線ニ関スル

本使発往電第一九号ニ関シ西班牙國政府ハ尚ホ躊躇スル一方四国代表中ニモ競争ノ暗闘アルニ付理事会今一日午前秘密会ヲ開キ議事手続ニ関シ内議ヲ凝ラシ最高會議ニ関係ナシ議長ヲ置カサルコトトセリ「バルフォア」氏ガ「キノネス」氏ニ調査委員ト理事会トノ連絡ヲ委任セント発議シタルニ夫レスラ議決ニ成ラス曖昧ニ終レリ右調査報告委員ノ嘱託及同委員ノ調査権限ニ付四ヶ条ノ決議案ヲ決定セルガ其ノ目的ハ理事会ガ本件ニ関シ最公平ニ且ツ独立シテ任務ヲ尽サントスル固キ意思ヲ外間ニ示スニ在リ次イテ午後一時本會議ヲ開キ議長タル本使ヨリ右決議案ヲ発議シ全会一致ヲ以テ之ヲ可決セリ決議条項ハ直チニ発表セリ

在欧米各大使ヘ転電セリ

一二一 十月五日 在ジユネーヴ聯盟總会代表ヨリ
内田外務大臣宛（電報）
上部シレジア問題終了ノ見込及理事会決議後

四 上部シレジア問題一件 一二〇 一三

一〇一

四 上部シレジア問題一件 一三一 一三三

一〇二

二 於ケル最高會議開会ノ時期ニ関スル件

第一五七号 (十月七日接受)

石井ヨリ

上「シレジア」問題ハ総会中ニモ隔日ニ担任理事ノ調査会

ヲ開キ来リ明六日ヨリ専ラ審議セラル筈ナルガ来ル十日頃迄ニ終了シタキ考ナリ理事会ノ決議ヲ從来ノ例ニ依リ公開スルトキハ公衆ハ主要聯合国當局ヨリ先ニ其決議ヲ知ル訳ニテ面白カラズ今日ハ公開トセズ其代リニ理事会決議後至急最高會議開会ヲ請求シ若シ其開会遅ル様ナラバ理事會ハ相當期間ヲ附シ其勧告ヲ發表ス（ルコトス）ベントノ意見理事間ニ行ハル之ト同時ニ「ロイド、ジョージ」「ブリアン」等米國行ト決セバ其前ニ「シレジア」問題書後処分ヲ議スル必要アルベク旁々最高會議ハ二週間以内ニ開カルル運ビニナルヘシト予測セラル

一三一 十月十日 在ジュネーヴ聯盟總会代表ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

理事会秘密会ニ於テ上部シレジア分割線確定

ノ件

第一六九号

（十月十二日接受）

石井ヨリ

理事会ハ今十日我聯盟事務所ニ開カレタル秘密会ニ於テ上

「シレジア」分割線ヲ確定セリ「カトヴィツ」「ケニヒヌット」「ルブリニツ」ヲ波蘭ニ「ボイテン」方面ヲ独逸ニ与ヘタルガ要点ナリ

明十一日朝又我事務所ニ會議ノ後本官ヨリ午餐ヲ供シ午後モ會議ヲ統ヶ少数民族保護經濟的及地理的見地ヨリ独波間ニ調印セシムヘキ協定条項等ヲ議シ大体明日中ニ結了シ度キ一同ノ考ナリ

理事会決定ノ結果多少ノ騒動起ルベキヲ予見シ「シレジア」委員会ハ予防手段ヲ講ジツアレバ我日日會議ノ模様ハ極秘ニ附シ發表ハ最高會議ト協議ノ後決定スルコト成レリ英仏独伊ヘ転電セリ

一三三 十月十二日 在本邦獨國大使ヨリ
内田外務大臣宛

上部シレジア問題ニ關スル独逸大使來翰和訳文

第一六七号

懇請ノ件

上部「シレジア」問題ニ關スル独逸大使來翰和訳文

一九二一年十月十二日
日本帝国外務大臣
獨國大使 ゾルフ（署名）

伯爵内田康哉閣下

タルヘク而シテ割讓地域ハ独逸國ヨリ離レテ存在スルヲ得ザル事実ヲ前提トスルモノタルヘク候

以書翰致啓上候陳者今般國際聯盟理事会ノ任命ニ係ル上部「シレジア」問題審查専門委員会ニ於テ「プレス」「リブニーエ」「タルノウイツツ」ノ諸郡並「ルブリニツツ」ノ一部ヲ波蘭ニ歸屬セシメ中部鉱区地方ハ独逸及波蘭両國之ヲ分割シテ「カトヴィツツ」「ケニヒヌヒュッテ」並「ボイテン」ヲ波蘭領トシ右波蘭ニ譲渡スヘキ地方（波蘭領「テッシュン」ヲ包含ス）ハ經濟上之ヲ國際管理ニ付スルコトトシ運輸技術並社會的方面ニ於テハ独逸國ノ共助ヲ俟チ且又右共有地域ノ財政關係ニ於テハ「麻克」ヲ唯一ノ通貨タラシムベキ旨決議セル趣ニ有之候処右ハ我政府ノ憂慮ニ堪ヘザル所ニ有之候

我政府ハ本使ニ對シ上部「シレジア」問題ガ斯クノ如ク解決セラルコトハ独逸國ノ容認シ難キ所ナル旨日本帝国政府ニ向テ強硬主張方訓令越候右提案ハ上部「シレジア」工業地帶不分割ヲ明白ニ實証スルニ於テ妥協性ヲ有スルモノ

四 上部シレジア問題一件 一三三

一〇三

抑モ前陳統一的地帶ノ分割ニ反対スル重要ナル論拠ハ單ニ上部「シレジア」対独逸國關係ニ存スルニ止マレルニアラズ工業地帶ノミニ就テ觀ルモ工業經營關係上其ノ分離ヲ事実上不可能ナラシムル底ノ牢固抜クベカラザル共通性存スルモノ有之候閣下ハ同封ノ「統一的工業地帶」ナル地図ニ依リ工業經營ガ地上地下ニ於テ如何ニ相交錯シ鉄道網、水

四 上部シレジア問題一件 一三三

一〇四

道設備、並電線ニ依テ如何ニ相互ニ連絡シ且入組メルカヲ
スルノ光榮ヲ有セシ所ナルガ事実全ク如件者妥協案ノ容認
スル所ト推察罷在候

上部「シレジア」ニ於ケル経済関係ハ閣下ニ向テ前ニ陳述
波蘭側ハ專ラ之ヲ駁シテ該地域カ独逸ニ從属スルモノナル
事ニ有利ナル經濟的論拠ヲ以テ國民的論拠ト相容レザルモ
ノトナシ波蘭ニ連結セシムヘキ理由アリト主張スルヲ得ベ
キヤニ存セラレ候ヘ共獨逸側六割一分ノ多數ナル投票ノ結
果ハ上部「シレジア」ノ依然獨逸領タルベキコトヲ嚴トン
テ要求スルモノニ有之候

然レ共住民ノ經濟的並精神的ニ最根柢深キ階級ハ波蘭側ニ
投票シ反之智識アリ組織アル労働階級ハ大都市ノ住民ト相
提携シテ獨逸精神ヲ發揮スルニ躊躇致サザリンモノニ有之
候尚個々ノ郡ニ於テ波蘭側ノ投票ガ比較的有勢ナリシ場合
アルモ开ハ投票期間中特ニ平野地方ニ於テ將又労働者仲間
ニ在ツテハ坑内ニ於テ支配シタル恐怖ニ帰スヘキモノ多々
有之候

投票ノ結果ヲ内部的権限ナキ各市町村毎ニ効力ヲ与ヘシメ

タルコトハ總投票数ヲ以テ專ラ決定的効果アルモノト看做
シタリト解シ得ベキ「ヴェルサイユ」條約ノ規定並精神ニ
著シク背反セルモノニ御座候聯盟理事会専門委員会ガ波蘭
ノ行政ノ下ニ上部「シレジア」ノ本件地方ヲ所謂經濟上ノ
國際管理ニ付スルノ期待ハ我獨逸政府ノ見解ニ依レバ如上
ノ障礙アルノ故ヲ以テ其ノ實現ノ見込無之存候波蘭国民ハ
未ダ上部「シレジア」ノ如キ複雜ナル有機体ヲ保有シ得ル
ノ能力アルノ証拠無之波蘭人ハ石炭並鉱石ヲ多量ニ所有セ
シモ自國領土上ニ宝庫ヲ有セシモノニ無之候是其ノ商工業
ガ右ノ能力ナキヲ自証スルモノニハ候ハズヤ上部「シレジ
ア」ノ隆盛ナル工業モ波蘭ノ行政ニ帰センカ經濟上ノ國際
管理カ如何ニ善良ニ行ハレタリトモ久シカラスシテ荒廃ニ
帰スヘシト存候

獨逸政府ハ法律的並事實的理由ヨリシテ國際聯盟理事会専
門委員会ノ慾通スル解決方ヲ以テ一ノ横暴行動（Gewalt-
akt）ト看做サザルヲ得ズ且开ハ絶対ニ承認スルヲ得ザル次
第閣下ニ於テ諒察相成度候尚未ダ最終ノ決定ハ下サレ居
ラズ即時干渉ニ依リ國際聯盟ガ極悪ニシテ且延イテ全世界
ニ取リテ容易ナラザル決定ニ拘束セラルヲ阻止スルノ途

今尚存居候本使ハ茲ニ我政府ノ命ヲ体シ貴帝国政府ガ此ノ
重大ナル時機ニ際シテ我獨逸國ヲ支持セラレム事ヲ切望致
候

右申進旁々本使ハ閣下ニ向テ敬意ヲ表シ候 敬具

一三四 十月十二日 在ジュネーヴ聯盟總会代表ヨリ
内田外務大臣宛（電報）

十月十二日理事会決定ノ上部シレジア問題解決

勸告書ハ直ニ最高會議議長ニ送付セラレタル件

第一七五号

石井ヨリ

上「シレジア」問題ハ十二日晚ニ至リ結了シ其解決勸告書

ハ直ニ特使ヲ以テ最高會議議長「ブリアン」氏ニ送リ巴里
ニテハ右書類ニ接シ次第直ニ大使會議ヲ開ク由ニ付松田代
理ニハ電話ヲ以テ説明シ置ケリ要スルニ理事会ノ決定ハ地
区分割上波蘭ニ有利ニシテ之ヲ弁償スル為「シレジア」ニ
於テ經濟財政工業ノ現状ヲ十五年間維持シ併セテ少数民族
保護ノ制度ヲ布キ聯盟ノ本務ヲ發揮シタルモノナリ
英仏独伊及波蘭へ転電セリ

四 上部シレジア問題一件 一三六 一三七

一〇六

一三六 十月十三日 在独国日置大使ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

上部シレジア問題ニ対スル独逸政府ノ態度ノ件

(十月十五日接受)

上部「シレジア」問題ノ解決目睫ノ間に逼り殊ニ工業地ノ一部又波蘭ニ分割セラル可キ旨ノ情報數日來頻々トシテ伝ハル為メ独逸一般人心ニ深甚ナル影響ヲ及ボシ各新聞紙ハ筆ヲ揃ヘテ独逸ノ権利ヲ主張シ又独逸内各地ニ於テモ示威的宣言等行ハレ殊ニ独逸政府ハ久シキ以前ヨリ同問題ヲ以テ国民将来ノ運命ヲ決ス可キ死活問題ト声明シ来レル關係モアリ殆ド連日閣議ヲ開キ対応策ヲ講ジツアリタルガ叙

上独逸ニ不利ナル解決ヲ見タル旨ノ通報ニ接シタル結果十日獨逸ニ於テ宰相 Wirth ヨリ大要左ノ意味ヲ述べ全閣員之ニ賛同シタル旨公表セラレタリ

各種ノ情報ヲ綜合スルニ聯盟理事会ガ上部「シレジア」ノ地域ヲ投票ニ依リ表現セラレタル住民ノ意志及同地ノ經濟的需要ノ何レニモ適合セザル方法ニ依リ処分シタルコト殆ド疑ヲ容レザル次第ナルガ右ノ結果甚大ナル一般的激昂ヲ惹起セリ若シ右情報ニシテ確実ニ的中シ又最高會議ガ之ニ

依リ決裁ヲ下サンカ独逸ノ都市及独逸ノ勤労ト精神トニ依リ作リ出サレタル価値ト文化トヲ挙ゲテ我独逸ヲ離レ外人

ノ支配ニ帰ス可シ右ハ独リ上部「シレジア」住民ノミナラズ全独逸国民ニ於テ不法暴虐ト認ムル所ニシテ引テハ不断ノ不穏軋轢ト独逸經濟ニ対スル不治ノ創痍トヲ齎ス可シ之ヲ要スルニ右解決ノ結果ハ新ナル事態ヲ創造シ現内閣ガ政府ヲ引受ケ之ヲ運転シ来レル全(不明)ヲ著シク動搖セシム可ク現内閣ノ終局的態度ハ最高會議ヨリ公ニ宣言ヲ通達セラレタル上ニテ決定ス可シ云々

在欧米各大使ヘ転電セリ

一三七 十月十七日 在仏国石井大使ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

独波両國間經濟協定締結問題ニ關スル件

第一五〇一号

(十月十九日接受)

「シレジア」問題ニ關スル聯盟理事会ノ勧告ヲ其ノ儘送達スルコトハ十五日ノ大使會議ニ於テ決シタルモ經濟協定締結ヲ独、波ニ強要スル点ニ付議論起リ仏、伊ハスカル強要ハ條約ニ規定ナケレバ出来ズト言ヒ本使ハ條約第八十八条附属六項ニ依リ分界線ヲ通告スルトセバ境界ハ直ニ確定ス

可ク一方經濟協定ニ異議起リテハ理事会決定一半ハ不履行ニ終ルノ惧アリ從テ起ル可キ動亂ニ付主要聯合国ハ重大ナル責任ヲ負フベシト警告シニ反シ最高會議ハ境界確定ノ專權ヲ有スルヲ以テ之ヲ確定スルタメ理事会ノ勸告ニ係ル經濟協定ヲ為スノ同意ヲ独波ニ求メ其ノ同意ヲ取付ケタル上境界線ヲ通告スルニ於テ條約違反ノ点ナシ右ハ理事会ノ本旨ヲ貫徹スル唯一ノ方法ナリト主張シ遂ニ決議ニ至ラズシテ散会シタル次第ナルガ本件漸次重要問題トナリ英國大使今晚帰任スルヲ期トシ「ブリアン」總理「ブルジョア」氏何レモ今晚別荘ヨリ帰リ明日本使モ加ハリ懇談ヲ遂ケ明後十九日大使會議ヲ開ク可シ

仏、独、伊、波ヘ転電セリ

一三八 十月十八日 在英國林大使ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

上部シレジアニ關スル聯盟理事会ノ決定ニ対

スル英國側ノ態度報告ノ件

(十月二十日接受)

第一〇九四号
上部「シレジア」ニ關スル聯盟理事会ノ決定ハ前回ノ最高會議ニ於ケル當国首相ノ言明モアリ當国政府ニ於テ之ニ異議ヲ唱フルガ如キコトハ勿論ナカルベキモ當国政府側ニ右

四 上部シレジア問題一件 一三八 一三九

一〇七

一三九 十月十八日 在英國林大使ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

上部シレジア問題ニ關スルバルフォアノ新聞

記者會見談及新聞論評報告ノ件

(十月二十日接受)

第一〇九五号
上部「シレジア」問題ニ關シ十五日「バルフォア」ハ新聞記者ヲ集メ

聯盟理事会ハ地方住民ノ願望ヲ第一トシ經濟的事情ヲ第二ニ置カントスル條約規定ノ趣旨ニ則リ決定ノ基礎ヲ成ル可ク一般投票ノ結果ニ基クトシタルガ一面又之ガ為メ主要産業地域ヲ分割スルノ不便ニ対シテハ詳細ナル規定ヲ設ケ之ヲ緩和スルノ手段ヲ取リタルコトヲ述べ分割ノ結果独逸産業上ノ打撃ヲ蒙ラザラシメンガ為メ理事会ガ推奨シタル規定ノ一端ヲ説明シテ特ニ独逸ノ利益ノ為メニ計リタル所少ナカラザルヲ諷示シ現ニ Teschen ハ上部「シレジア」地方以上ニ苛酷ナル境界確定ヲ見タルニ拘ラズ境界線両側ノ波蘭及「チエツコ、スロヴァク」人ハ共ニ専ラ協調ノ精神ヲ以テ協力シタル実例ヲ引用シ結局今回ノ決定ハ独波両國ノ容ルル所ト為ル可キヲ信ズル旨ヲ述べタル後最後ニ独逸ハ若シ理事会ガ單ニ住民ヲ基礎トシテ分界ヲ定ムルニ止マリ独逸ガ資本ト人力トヲ以テ築キ上ゲタル利權ガ何等ノ保護ヲ受クルコトナク波蘭ノ領域内ニ遺棄セラレタル場合独逸ノ地位果シテ如何アル可キカニ想到セザル可ラズト説明シタルガ十七日「タイムス」ハ理事会ガ重要ナル國際問題ヲ公平且ツ満足ニ解決シタルガ為聯盟ノ地位益々鞏固ナルベキコトヲ述べ独波両国ハ互ニ協力シテ今回ノ決定

ヲ以テ自己並ニ欧洲平和ノ新紀元タラシメザル可ラズト論ジ「テレグラフ」ハ両国ニ取り極メテ順当ナル産業地域ノ繁栄ヲ顧念セバ分割地方ノ經濟関係ヲ規律スベキ独波委員会監督計畫案ニ対シ両国ハ協力提携セザル可ラズ独波両国ガ今回ノ解決ヲ基礎トシテ両国眞面目ニ協力スルニ於テハ得ル所多クシテ何等失フ所無シト論ジタルガ「モーニング、ポスト」ハ上部「シレジア」ガ其地方ノ政治的支配權ヨリモ寧ロ産業上ノ支配權ニ重要ナル考慮ヲ払フベキモノナルコトヲ論ジ独逸人ノ産業保護ニ関スル理事会ノ新提案ニ言及シテ結局波蘭ハ該地方ノ形骸ヲ取得シ其富源ハ依然トシテ独逸ノ自由処分ニ委セラルベキコトヲ述べ独逸ハ戰争ニ敗レタルモ産業ニ勝ヲ制シツツアリ吾人ハ独逸ガ分割地域ニ於テ現在ノ經濟的地位ヲ保持スペキ以上今回ノ解決ヲ以テ正当ト認ムルコト能ハズト述べ政府ノ不徹底ナル態度ヲ難詰シ「クロニクル」ハ十七日再び決定ヲ非難シ居レリ但シ諸新聞何レモ決定ヲ遵奉セザル可ラザル旨ヲ記スルニ一致セリ

仏、獨、波ヘ転電セリ

一四〇 十月二十日 在仏国石井大使ヨリ 内田外務大臣宛（電報）

十月二十日ノ大使會議ニ於テ日英仏伊四国代

表者上部シレジアニ闇スル決議書ニ署名シタ

ル件

第一五一一号

（十月二十一日接受）

十月二十日「シレジア」ニ闇スル決議書ニ英、仏、伊大使及本使署名セリ

決議書要領

「ベルサイユ」条約第八十八条ニ依リ「シレジア」人民投票区域ニ於ケル独波両国ノ国境ヲ定ムルハ主要聯合国ノ權能ニ属スル事實並三月二十日ノ投票ノ結果及「シレジア」ニ於ケル地理上、經濟上ノ状況ヲ考查シ且聯盟理事会ノ所見ニ基キ

主要聯合国ハ

(一)理事会指定ノ線ヲ以テ独波両国ノ境界トスルコト

(二)理事会ノ勧告ニ係ル經濟及少数民族保護ニ闇スル協定ヲ採用シ且右協定実施ノ為混合委員会ヲ現地ニ構成シ協定実施ニ闇スル紛議裁定ノ為混合裁判所ヲ設クルコト

施ニ闇スル紛議裁定ノ為混合裁判所ヲ設クルコト

四 上部シレジア問題一件 一四〇

(一)現存労働組合ノ承認

(八)社会保険準備金分配、既得諸権利ノ承認、居住往来ニ関スル便宜、並ニ總則トシテ十五年間商工業及労働ニ関スル法制ノ現状維持及波蘭ヲシテ「バルサイユ」条約第九十二条及第百九十七条ノ権利ヲ行使セシメサルコト等ヲ規定セルモノナルカ勸告中ニハ尙少數民保護ニ付詳細ノ規定アリ

在歐米各大使及波蘭へ転電セリ

一四一 十月二十一日 在壇國本多公使ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

上部シノジア問題解決案ニ関連シ維納大学教授ガ本邦留学生ニ付ノ研究室退去ヲ命ジタル件

第一一一号

(十月二十四日接受)

聯盟理事会ノ「オウトシノレジー」問題解決案決定ニ對スル獨逸國論ノ沸騰ハ當國言論界ニモ大分反響ヲ与ヘタル處最近維納大学病理學主任教授 Paltauf 博士ハ石井大使ノ前記解決案報告演説ノ tone ハ以テ日本側ノ反獨的意向ヲ反影セルモノナリトシ突然同研究室ニ修業中ナル本邦留学生八名(維納医科大学ニ於ケル本邦留学生約三十名多數ハ文部省其ノ他ハ官邊派遣ノ研究生ナリ)ニ対シ本月三十一日限

得其ノ余波トシテ本邦留学生拒絶ノ繰返サルルコト無キヲ予断シ難シ本使ニ於テハ精々成行ヲ注視シ隨時適當ノ措置ヲ講シ居ル次第ナルモ御含ミ迄電報ス

一四二 十月二十一日 在仏國石井大使ヨリ
内田外務大臣宛

上部シノジアニ関スル十月二十日ノ大使会議

決議書送付ノ件

附屬書 右決議書

公第五二一号
大正十年十月二十一日
在仏

特命全權大使子爵 石井菊次郎(印)

外務大臣伯爵 内田康哉殿

上シノジア問題ニ関スル大使會議決議書送付ノ件

成度候 敬具
本信送付先

英、米、独、伊、波各大公使

(附屬書)

四 上部シノジア問題一件 一四二

リ研究室退去ヲ命シタルニ付井田書記官ニ函ヲ含メ同教授ニ會見シ本邦官民ハ從来独壇ニ對シ何等隔意ヲ有シ居ル者ニ非ザルコト並ニ聯合国各委員会ニ参加シ居ル帝国代表者ハ終始公平無私ヲ本旨トシ能フ限り独壇ノ利益ヲモ考慮シ居ルモノナルコト石井大使ノ演説ハ畢竟同僚委員ニ対スル議長トシテノ「ハチケット」ニ過ギザルモノト見做スベキコト從ツテ同教授今回ノ措置ハ獨リ日本医学界ノミナラズ一般國民ノ間ニモ意外ノ誤解ヲ惹起ス恐レアルコト等程良ク懇談ノ上其ノ再考ヲ求メタルニ同教授モ縷々ノ懇談ニ依リ自分ノ誤解モ解ケタリトテ学生退去命令取消ヲ快諾シ出来事ハ之ニテ一先解決セリ乍然當國各階級間ニハ壇國ノ悲惨ナル現状ハ聯合國ノ強制セル平和條約ニ由來セリトノ感想深ク染込ミ居リ又壇國救濟借款実現ノ遷延及西部洪牙利問題ノ紛糾並ニ之ニ伴フ諸般ノ困難モ偏ニ聯合國不誠実ノ致ス所ト思惟シ不満ノ情追々加ハリツツアル上ニ當國大学ハ由來獨逸諸大学ト密接ノ關係ヲ有シ彼比相呼応シ獨逸文化ノ宣伝ヲ以テ自任シ居リ教授連ハ残ラズ独壇合併論者タル有様ナルヲ以テ「シノジア」問題ニ對スル獨逸國論今後ノ發展次第ニテハ當地大學内ノ反聯合國説或ハ一層勢力ヲ

上部シノジアニ関スル十月二十日ノ大使会議決議書写

L'EMPIRE BRITANNIQUE, LA FRANCE, L'ITALIE et le JAPON, signataires avec les ETATS-UNIS d'AMERIQUE, comme principales Puissances alliées et associées, du Traité de Paix de Versailles,

Considérant qu'aux termes de l'article 88, dernier alinéa du Traité de Paix de Versailles, il leur appartient de fixer dans la partie de Haute-Silésie soumise au plébiscite la ligne-frontière entre l'Allemagne et la Pologne en conséquence dudit plébiscite;

Considérant que, le 20 mars 1921, il a été procédé au vote dans les conditions prévues par l'annexe audit article:

Considérant qu'en présence des résultats du vote déterminés par communes, ainsi que de la situation géographique et économique des localités, la cession des territoires dont il s'agit fait naître certaines questions qu'il importe de régler;

Après avoir pris l'avis du Conseil de la Société des

Nations,

DECIDENT:

I.—La frontière entre l'Allemagne et la Pologne dans la partie de la Haute-Silésie décrite à l'article 88 du Traité de Paix de Versailles est définie comme il suit:

La frontière suit l'Oder, depuis le point où ce fleuve pénètre en Haute-Silésie jusqu'à la hauteur de Niebotschau;

De là, elle se dirige vers le Nord-Est en laissant en territoire polonais les communes de Hohenbirken, Wilholmstal, Raschütz, Adamowitz, Dogunitz, Lissek, Summin, Zwronowitz, Chwallençütz, Ochojetz, Wilcza (Haut et Bas), Kriewald, Knurow, Gjorladowitz, Preiswitz, Makoschau, Kunzendorf, Paulsdorf, Ruda, Orzegow, Schlesiengrube, Hohenlinde, et en laissant en territoire allemand les communes d'Ostrog, Markowitz, Babitz, Gurek, Stodell, Niederdorf, Pilchowitz, Nieborowitzer Hammer, Nieborowitz, Schönwald, Ellguth-Zabrze,

Sosnitz, Mathesdorf, Zaborze, Biskupitz, Dobrek, Schomberg;

De là, la frontière passe entre Rossberg (à l'Allemagne) et Birkenhain (à la Pologne);

De là, elle se dirige vers le Nord-Ouest en laissant en territoire allemand les communes de Karf, Mieschowitz, Stollarzowitz, Friedrichswille, Ptakowitz, Larischhof, Miedar, Hanussek, Neudorf-Tworog, Kottenlust, Potempa, Keltsch, Zawadski, Pluder-Petershof, Kłojn Lagienwnik, Skrzidlowitz, Gwosdzian, Dzielna, Cziasnau Sorowski, et en laissant en territoire polonais les communes de Scharley, Radzionkau, Trockenberg, Neurepten, Alt-Repten, Alt-Tarnowitz, Rybna, Piassettzna, Boruschowitz, Mikoleska, Drathhammer, Bruschiek, Wustenthaler, Kokottek, Koschmiedor, Pawonkau, Spiegelhof (Gutzbezirk), Gross Lagewnik, Glinitz, Kohtschütz, Lissau;

De là, vers le Nord-Ouest, la frontière coïncide avec l'ancienne frontière entre l'Allemagne et la Russie

jusqu'à son point de rencontre avec la frontière entre l'Allemagne et la Pologne, telle qu'elle est décrite à l'article 27 du Traité de Versailles.

La Commission de Délimitation prévue par l'article 87 du Traité de Versailles tracera la frontière sur place. Elle commencera immédiatement ses travaux.

II.—Les Gouvernements allemand et polonais concureront dans le plus bref délai possible, et par application de l'article 92, dernier alinéa, du Traité de Paix, une Convention à l'effet de consacrer les dispositions suivantes :

A.—CHEMINS DE FER.

Le régime des chemins de fer et tramways appartenant à des intérêts privés ou à des communes restera réglé par leurs concessions en ce qui concerne leurs droits et leurs obligations. L'unité de l'exploitation du réseau de la Schlesische Kleinbahn Aktiengesellschaft sera maintenue pendant quinze ans.

Pour les chemins de fer de l'Etat allemand à voie

normale et à voie étroite, il sera organisé dans le territoire plébiscité, pour une période de quinze ans, un régime d'exploitation mixte. Les quantités de matériel roulant attribuées au territoire plébiscité seront fixées conformément à l'article 371 du Traité de Versailles. Les tarifs seront uniformes. Conformément à l'article 365 du Traité de Versailles, tout tarif spécial en vigueur entre le territoire allemand et un point du territoire plébiscité s'appliquera à tout le territoire plébiscité.

Le bénéfice de tout tarif spécial en vigueur sur le territoire plébiscité s'étendra aux marchandises de même nature en provenance ou à destination de la Pologne, de l'Allemagne ou de tout autre pays.

Les horaires seront réglés d'après les besoins de l'industrie et les arrêts imposés aux trains ouvriers franchissant la frontière seront aussi réduits que possible.

Le service des assurances sociales et assurances d'Etat au bénéfice des agents du réseau silésien sera à la charge de ce réseau.

Il sera établi pour l'exploitation du réseau une compensation unique comprenant toutes les recettes et toutes les dépenses y compris les frais d'entretien de la voie et du matériel, et les versements au fonds de renouvellement. Les dépenses pour travaux nouveaux feront l'objet d'un compte spécial et seront supportées par l'Etat sur le territoire duquel ils seront exécutés.

Les bénéfices ou le déficit seront répartis entre les deux pays, en proportion de la longueur des lignes appartenant à chacun d'eux et de l'importance du trafic.

B.—EAU ET ELECTRICITÉ.

En tant que le territoire renfermant les réseaux d'eau existants ne sera pas attribué en entier à l'un des deux pays, et faute d'entente spéciale entre les parties, les réseaux existants seront maintenus. Il sera constitué à cet effet une servitude réciproque. Les réserves d'eau de la région de Tarnowitz et d'Olkucz seront mises à la disposition de tout le territoire haut-silésien dans des conditions équitables.

D.—SERVICE POSTAL.

Pendant la période où le régime monétaire allemand sera maintenu dans la zone polonaise, les taxes postales, télégraphiques et téléphoniques devront être établies en monnaie allemande.

E.—RÉGIME DOUANIER.

La frontière douanière sera reportée à la nouvelle frontière politique aussitôt que celle-ci aura été établie.

La loi douanière et les tarifs douaniers allemands et polonais seront appliqués avec les exceptions suivantes:

- 1°) Pendant une période de six mois, les marchandises venant d'autres pays à destination du territoire plébiscité, qui auront acquitté les droits d'entrée à la frontière allemande ou polonaise avant la date du partage de la Haute-Silésie, passeront la frontière en franchise.
- 2°) Pendant une période de quinze années, les produits naturels, originaires et en provenance de l'une des deux zones du territoire plébiscité, destinées à être exportées, pourront être expédiées dans leur pays d'origine.

L'activité actuelle des "Oberschlesische Elektrizitätswerke" sera maintenue pendant trois ans. L'Etat polonais pourra ensuite racheter la centrale de Chorzow et le réseau qui en dépend.

La Société aura, tant qu'une entreprise polonaise ne sera pas constituée, à fournir, dans des conditions égales, l'électricité dans les deux parties du territoire.

C.—RÉGIME MONÉTAIRE.

Pendant une période qui ne dépassera pas quinze ans, le mark allemand restera la seule unité monétaire légale dans le territoire plébiscité.

Les deux Gouvernements pourront, d'un commun accord, décider de modifier ce régime avant l'expiration de cette période. A défaut d'entente entre les deux Gouvernements et dans le cas où une modification du système monétaire deviendrait nécessaire, il appartiendra à la Commission mixte prévue ci-dessus de fixer la date à partir de laquelle le mark allemand cesserait d'être la seule unité monétaire légale.

consommés ou utilisés dans l'autre zone franchiront la frontière en franchise.

3°) a—Pendant une période de six mois, les produits bruts, demi-bruts et demi-fabriqués des établissements industriels de l'une des deux zones du territoire plébiscité, destinés à être utilisés ou transformés dans les établissements industriels de l'autre zone, franchiront la frontière en franchise. Les autorisations délivrées pour l'entrée de ces produits devront mentionner les établissements expéditeurs et destinataires.

b—Pendant une période de quinze ans, les produits bruts, demi-bruts et demi-fabriqués, originaires et en provenance des établissements industriels d'une des deux zones du territoire plébiscité, destinés à être transformés dans les établissements industriels de l'autre zone, franchiront la frontière en franchise lorsqu'ils devront être réimportés dans leur pays d'origine. Les autorisations délivrées pour l'entrée de ces produits devront mentionner les établissements expéditeurs et destina-

taires.

4°) Conformément à l'article 268 du Traité de Versailles, les produits naturels ou fabriqués originaires et en provenance de la zone polonaise du territoire plébiscité seront reçus à leur entrée sur le territoire allemand en franchise de tout droit de douane, pendant une période de trois années. Le délai de trois ans courra à partir de la notification du tracé de la frontière à l'Allemagne et à la Pologne.

En ce qui concerne le régime d'exportation, les deux pays s'obligeront à faciliter, pendant une période de quinze ans, l'exportation, de leurs territoires respectifs, des produits indispensables pour l'industrie de l'une ou de l'autre zone du territoire plébiscité, en fournissant les licences d'exportation nécessaires et en autorisant l'exécution des contrats passés entre particuliers, étant entendu que les droits d'entrée seront payés par ces produits à leur importation sur le territoire allemand ou sur le territoire polonais, sauf les

gations en matière de charbons pour l'Allemagne et pour la Pologne.

L'Allemagne autorisera pendant une période de quinze ans l'exportation dans la zone polonaise du territoire plébiscité des produits des mines de son territoire dans les conditions prévues à l'article 90 du Traité de Versailles. Les quantités de produits miniers auxquelles s'appliquera cette disposition seront calculées sur la moyenne des échanges des années 1911 à 1913.

G.—SYNDICATS D'EMPLOYEURS ET

D'EMPLOYÉS.

Les Gouvernements allemand et polonais reconnaissent pour une période de quinze ans les syndicats d'employeurs et d'employés qui fonctionnent dans le territoire plébiscité. Ces syndicats pourront conclure des contrats collectifs pour l'ensemble du territoire plébiscité.

H.—ASSURANCES SOCIALES.

Le transfert des fonds des assurances sociales et des assurances d'état allemandes à la Pologne pour ce qui

exceptions prévues aux paragraphes précédents.

Toute disposition concernant le régime douanier sur la nouvelle frontière polono-allemande en Haute-Silésie, qui ne serait pas l'application des principes exposés ci-dessus, serait considérée comme ayant le caractère d'un accord commercial ordinaire entre la Pologne et l'Allemagne.

F.—CHARBONS—PRODUITS MINIERS.

Conformément à l'article 90 du Traité de Versailles, la Pologne autorisera, pendant une période de quinze années à partir de l'attribution définitive du territoire, l'exportation en Allemagne, des produits des mines de la zone polonaise du territoire plébiscité.

En ce qui concerne le charbon, il sera tenu compte, pour l'application de cet article, des dispositions des différents Traité de Paix, des décisions et accords internationaux entre l'Allemagne, la Pologne et les pays intéressés directement ou indirectement à l'importation des charbons de la Haute-Silésie, comportant des obli-

concerne la partie de la Haute-Silésie qui lui est attribuée, devra avoir lieu conformément aux dispositions et aux conditions de l'article 312 du Traité de Versailles.

Les bénéficiaires des institutions d'assurances sociales ou d'assurances d'Etat recevront toutes les indemnités et pensions qui leur ont été garanties.

Le Gouvernement polonais créera, dans le plus bref délai, des organes d'assurance et de juridiction administrative et contentieuse spéciaux pour la zone polonaise.

Les caisses locales, soit dans la zone polonaise, soit dans l'ensemble du territoire plébiscité (Oberschlesischer Knappschaftsverein... Oberschlesische Bergbauhilfskasse, etc...) seront maintenues pour une période de quinze ans, à moins que les deux Gouvernements ne se mettent d'accord pour les diviser plus tôt.

I.—CIRCULATION.

Pendant quinze ans, tout habitant régulièrement domicilié dans le territoire plébiscité ou y ayant une

occupation régulière ou professionnelle, recevra gratuitement une carte de circulation qui lui permettra de traverser la frontière sans autre formalité.

J.—DISPOSITIONS GÉNÉRALES.

Les dispositions en vigueur sur le territoire plébiscité, notamment en matière minière, industrielle ou commerciale, ou en matière de législation du travail, y compris le système d'inspection, resteront en vigueur dans la partie du territoire plébiscité qui sera attribuée à la Pologne, jusqu'à ce que la Pologne ait établi, dans ces matières, des dispositions applicables dans l'ensemble de son territoire et pouvant leur être substituées étant entendu cependant que la Pologne aura le droit d'introduire dans la zone silésienne polonaise les modifications que l'Allemagne jugera bon d'adopter sur son territoire.

Sans préjudice des dispositions de l'article 256 du Traité de Paix, ces deux pays reconnaîtront et respecteront les droits de toute nature, et notamment les concessions et priviléges acquis avant la date du partage

par des particuliers, des Sociétés ou d'autres personnes morales, dans le territoire qui leur sera attribué.

La Pologne renoncera pendant quinze ans au bénéfice des articles 92 et 297 en ce qui concerne l'exploitation d'établissements industriels, mines ou gisements, sauf, si, de l'avis de la Commission mixte, cela est indispensable pour assurer le maintien de l'exploitation.

Tout différend entre le Gouvernement allemand et le Gouvernement polonais qui se produirait pendant une période de quinze ans au sujet d'une mesure législative adoptée par l'un des deux pays touchant le régime des sociétés ou entreprises industrielles ou commerciales qui limiterait, d'une manière contraire à l'équité, la liberté de ces sociétés ou entreprises en ce qui concerne la nationalité de leur personnel, de leurs administrateurs ou de leurs capitaux, pourra être déféré par le Gouvernement intéressé au Conseil de la Société des Nations dont les deux Gouvernements s'engagent à accepter la décision.

Les deux pays peuvent d'un commun accord modifier ou abolir toutes les dispositions du régime transitoire.

K.—DROITS DE NATIONALITÉ ET DE DOMICILE ET DE PROTECTION DES MINORITÉS EN HAUTE-SIÉSIE.

Les questions de nationalité des personnes domiciliées, à la date de l'attribution définitive du territoire de la Haute-Silésie, dans la partie attribuée à la Pologne seront réglées conformément à l'article 91 du Traité de Paix de Versailles et aux articles 3, 4, 5 et 6 du Traité du 28 juin 1919 entre les Etats-Unis d'Amérique, l'Empire Britannique, la France, l'Italie et le Japon d'une part et la Pologne, d'autre part.

Toutes les personnes domiciliées, à la même date, dans cette partie du territoire, et qui auront exercé le droit d'option pour la nationalité allemande conformément à l'article 91 du Traité de Paix de Versailles sans se servir de la faculté de transporter leur domicile en Allemagne

dans les 12 mois qui suivront l'exercice du droit d'option, ainsi que les personnes mentionnées dans le paragraphe 2 de l'article 91 du Traité de Versailles, doivent avoir le droit de conserver leur domicile en Pologne pendant quinze ans à partir de la date de l'attribution définitive du territoire.

Les Polonais ressortissants allemands, âgés de plus de dix-huit ans et domiciliés, à la date de l'attribution définitive du territoire dans la partie attribuée à l'Allemagne auront la faculté d'opter pour la nationalité polonaise dans les deux ans à partir de cette date, conformément à l'article 91 du Traité de Paix de Versailles.

Les Polonais domiciliés à la même date sur les territoires de la Haute-Silésie reconnus comme faisant définitivement partie de l'Allemagne doivent avoir le droit de conserver leur domicile en Allemagne pendant quinze ans à partir de cette date. Cette règle doit s'appliquer aux Polonais ressortissants allemands ayant

opté pour la nationalité polonaise conformément à l'article 91 du Traité de Paix de Versailles, aussi bien qu'aux nationaux polonais qui n'ont pas été ressortis- sants allemands.

Le Traité concernant la protection des minorités etc..., conclu le 28 juin 1919 entre les Etats-Unis d'Amérique, l'Empire Britannique, la France, l'Italie et le Japon d'une part et la Pologne, d'autre part, est applicable sur la partie de la Haute-Silésie reconnue comme faisant définitivement partie de la Pologne. L'équité, ainsi que le maintien de la vie économique dans la Haute-Silésie, demandent que le Gouvernement allemand soit tenu d'accepter, au moins pour la période transitoire de quinze ans à dater de l'attribution définitive du territoire, des stipulations correspondant aux articles 1, 2, 7, 8, 9 (alinéas 1 et 2), 10, 11 et 12 dudit Traité, pour ce qui concerne la partie de la Haute-Silésie reconnue comme faisant définitivement partie de l'Allemagne.

institué :

1°) Une Commission mixte de Haute-Silésie, composée de deux Allemands et de deux Polonais originaires de Haute-Silésie et d'un Président d'une autre nationalité, désigné par le Conseil de la Société des Nations;

2°) Un tribunal arbitral chargé de statuer sur tous différends d'ordre privé que pourrait soulever l'application de la Convention visée ci-dessus. Ce tribunal sera composé d'un arbitre désigné par le Gouvernement allemand et d'un arbitre désigné par le Gouvernement polonais. Le Conseil de la Société des Nations sera prié de désigner le Président de ce tribunal.

Tous différends relatifs à l'exécution et à l'interprétation de la Convention devront être réglés conformément aux stipulations de cette Convention.

III.—Le régime conventionnel prévu à l'article 2 ci-dessus sera négocié par un plénipotentiaire allemand et un plénipotentiaire polonais, sous la présidence d'une

Les stipulations de l'accord qui sera conclu entre les Gouvernements allemand et polonais en vue de la mise en pratique des principes ci-dessus énoncés constituent des obligations d'intérêt international pour l'Allemagne et pour la Pologne, et seront placées sous la garantie de la Société des Nations de la même façon que les stipulations du Traité du 28 juin 1919.

Toute pétition individuelle ou collective de la part des habitants de la Haute-Silésie au Conseil de la Société des Nations, relative à ces stipulations ou à l'exécution des stipulations du Traité du 28 juin 1919, dans la mesure où ces stipulations affectent des personnes appartenant à des minorités de race, de religion ou de langue sera envoyée au Gouvernement sur le territoire duquel les pétitionnaires sont domiciliés. Ce Gouvernement sera tenu de la transmettre, avec ou sans commentaire, au Conseil de la Société des Nations, pour examen.

Afin de veiller à l'exécution de ces mesures, il sera

personne désignée par le Conseil de la Société des Nations et qui départagera les parties en cas de désaccord entre elles.

Les Gouvernements allemand et polonais sont invités à faire connaître aux principales Puissances alliées, dans les huit jours à dater de la présente décision, le nom du plénipotentiaire que chacun d'eux désigne pour négocier, dans les conditions indiquées à l'alinéa précédent, la Convention relative aux questions économiques et à la protection des minorités, qui devra être établie sur les bases fixées à l'article II. Dès que les plénipotentiaires auront été désignés, il appartiendra au Président de les convoquer en tel lieu qu'il jugera convenable.

IV.—Aussitôt que les principales Puissances alliées jugeront que la Commission de Délimitation a réalisé sur le terrain une fixation suffisamment précise de la frontière décrite à l'article I et que les négociations prévues à l'article III auront abouti à l'adoption d'un régime conventionnel conformément à l'article II, la

Commission de plébiscite fera aux Gouvernements allemand et polonais, la notification prévue par les alinéas 1 et 2 du paragraphe 6 de l'annexe à l'article 88.

V.—

Les Gouvernements allemand et polonais sont invités à désigner dans les huit jours leurs délégués à la Commission mixte prévue à l'article II, 1°). La Commission mixte sera immédiatement constituée pour

prêter son concours à la Commission inter-alliée, en vue de l'adoption des mesures destinées à préparer le passage de l'état actuel au régime transitoire.

VI.—La présente décision sera officiellement communiquée à la Commission de plébiscite ainsi qu'aux Gouvernements allemand et polonais./.

(signé) HARDINGE OF PENSURST.

JULES CAMBON.

PARIS, le 20 Octobre 1921.

BONIN.
K. ISHII.

一四三 十月一十七日 在仏國石井大使宛 内田外務大臣宛 (電報)

上総ハシガトニ署ハ独波蘭國ハ夫々相手國ト
交渉ノ代表者廿八ト付大使会議議長ニ回答ハ

タル件

第一五四一號

(十月一十九日接收)

波蘭ハ十月一十四日附ニテ聯盟理事会ノ勧告ト大使會議ノ決定ニヲ諾シ独逸ト交渉スル全權ヲ任命セル旨ヲ大使會議ノ議長ニ回答シ独逸ベ二十七日附ヲ以テ理事会ト大使會議ノ決定ノ條約ノ規定ヲ破ルモノトシテ抗議ヲ為シ然モ同決定ニ在ル脅迫ニ压セラレ止ム無ク波蘭ト交渉スヘキ全權ヲ任命スルキ由ヲ同議長ニ回答セリ

右在欧米各大使及在波蘭公使ニ転電セリ

事項五 第一回國際聯盟總會ニ関スル件

一四四 五月四日 在仏國石井大使ヨリ
内田外務大臣宛 (電報)

國際聯盟事務總長ヨリ原首相宛第一回聯盟總會

招集ニ關スル書翰送付ノ件

別 電

同日石井大使宛内田外務大臣宛電報第六八六号

第一回聯盟總會仮議題

第六八五号

(五月六日接受)

第一回聯盟總會仮議題

第六八六号

一、代表者信任状審査報告委員ノ選挙

二、議長及六名ノ副議長ノ選挙

三、議事日程ノ審査及採決

四、各種委員ノ任命

五、第一回總會以来ノ理事會ノ事業ニ関スル一般的経過報告

告

六、事務局事業及總會決定実行措置ニ関スル事務總長ノ一

般的報告

(申)第一回總會推薦ニ係ル各種委員會ノ報告ノ理事會ニ依ル提出

七、規約改正委員會決議ニ関スル報告

八、規約第一八条委員會決議ニ関スル報告

九、軍備縮小委員會決議ニ関スル報告

一〇、國際封鎖委員會決議ニ関スル報告

(別 電) 五月四日石井大使宛内田外務大臣宛電報第六八六号

五 第一回国際聯盟總會ニ關スル件 一四四